

みずほアジア・オセアニア 経済情報

2015年4月号（季刊）

[アジア経済の概況]

- ◆2014年10～12月期のアジア経済は、景気拡大基調を維持したものの、そのテンポは緩やかだった。これまで景気をけん引してきた輸出が、欧州向けの弱含みなどから、増加テンポを弱めた。
- ◆2015年以降のアジア経済は、景気拡大基調を維持するものの、引き続きそのテンポは緩やかなものにとどまるだろう。主要輸出先の欧州、中国の景気回復力が弱く輸出加速が期待しづらいためだ。一方、内需は、原油安によるインフレ率低下や金融緩和に支えられ、底堅く推移することが見込まれる。

[目次]

アジア経済概況	1	マレーシア	18
中国	4	フィリピン	20
韓国	6	ベトナム	22
台湾	8	インド	24
香港	10		
シンガポール	12	オーストラリア	26
インドネシア	14		
タイ	16	主要経済指標	28

2015年3月12日 発行

[執筆担当]

宮嶋貴之（アジア経済概況・韓国・ベトナム）

03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp

玉井芳野（中国・香港）

03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp

伊藤信悟（台湾）

03-3591-1378 shingo.ito@mizuho-ri.co.jp

中澤彩奈（中国・台湾）

03-3591-1413 ayana.nakazawa@mizuho-ri.co.jp

稲垣博史（シンガポール）

+65-6705-1302 hiroschi.inagaki@mizuho-cb.com

菊池しのぶ（インドネシア・フィリピン）

03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp

杉田智沙（タイ・マレーシア）

03-3591-1368 chisa.sugita@mizuho-ri.co.jp

小林公司（インド）

03-3591-1379 koji.kobayashi@mizuho-ri.co.jp

中村拓真（オーストラリア）

03-3591-1414 takuma.nakamura@mizuho-ri.co.jp

- 当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。
-

1. アジア経済概況：景気拡大傾向で推移するものの、テンポは緩やかに

10～12月期の景気は緩やかな拡大

2014年10～12月期のアジア経済を振り返ると、総じてみれば景気拡大傾向を維持したものの、そのテンポは緩やかにとどまった（図表1）。

中国の成長率は、前期から横ばいだった。政府のインフラ投資や新型スマートフォン需要の一時的拡大が下支え要因となった。

NIEsは、方向感の定まらない動きとなった。韓国は税収不足などから公共投資を含む建設投資の減少、香港は輸出の減少などにより、減速した。一方、シンガポールは、インフレ率低下に伴う実質所得改善による個人消費の堅調、台湾は輸出と投資の底堅い動きなどから加速した。

ASEAN5では多くの国で成長率は加速したものの、経済規模の大きいインドネシア、タイでは景気の実勢はそれほど強くなかったとみている。インドネシアの成長率はおおむね横ばいだが、統計上の不突合の寄与が大きく、輸出や消費の弱含みなどからみて、景気の実勢は減速している。また、タイの成長率は加速したが、2014年末に欧州・カナダ向け特惠関税の適用期限が切れる前の駆け込み輸出など一時的要因が寄与しており、景気の基調は弱含んでいる。一方、マレーシア、フィリピン、ベトナムの景気は対内直接投資の流入などから好調だ。

インドは、天候不順による農家所得の悪化を受けた個人消費の減速により、前期から減速した。

輸出の増勢テンポがやや鈍化

景気拡大テンポが緩やかなものにとどまった主因は、前期から輸出が減速したためである。各国の通関統計の名目輸出額を用いて仕向け先別にみると、特殊要因のあったタイを除き、景気回復力の弱い欧州向けが弱含んでいる。なお、10月以降の原油価格下落による石油精製品などの輸出価格低下により輸出額が目減りしている面もあるが、実質ベースの輸出数量もやや減速しているとみられる。

内需については、中国では不動産市場の調整や生産能力過剰問題が引き続き重石となり、自律的回復力は弱いままだ。中国を除くアジアでは、シンガポール、香港、フィリピン、ベトナムの内需が堅調に推移したものの、その

図表1 実質 GDP 成長率

	（前期比年率、%）					
	2013		2014			
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
韓国	4.4	3.6	3.8	2.0	3.7	1.5
台湾	3.1	7.5	1.2	3.5	4.4	4.8
香港	2.4	3.9	1.9	▲0.6	5.9	1.5
シンガポール	0.5	7.4	1.8	▲0.5	2.6	4.9
タイ	4.1	0.7	▲7.2	4.7	4.8	7.1
マレーシア	7.1	7.6	3.5	7.8	3.8	8.4
フィリピン	6.5	4.3	6.8	7.8	2.7	10.6

	（前年比、%）					
	2013	2014	2013	2014	2013	2014
中国	7.9	7.6	7.4	7.5	7.3	7.3
インドネシア	5.5	5.6	5.1	5.0	4.9	5.0
ベトナム	5.5	6.0	5.1	5.3	6.1	7.0
インド	7.5	6.4	6.7	6.5	8.2	7.5

（資料）各国統計、CEIC Data

図表2 2014年10月以降の金融緩和策

国名	緩和策	時期
韓国	政策金利引き下げ	10月
ベトナム	預金金利上限引き下げ	10月
中国	預金・貸出基準金利引き下げ	11月
ベトナム	為替レート基準値切り下げ	1月
インド	政策金利引き下げ	1月
シンガポール	為替レート増価ベース緩和	1月
中国	預金準備率引き下げ	2月
インドネシア	政策金利引き下げ	2月
中国	預金・貸出基準金利引き下げ	3月
インド	政策金利引き下げ	3月
タイ	政策金利引き下げ	3月

（資料）みずほ総合研究所作成

2015年以降も、アジアの景気拡大テンポは緩やかに

原油価格下落が内需を下支え

アジアは石油関連純輸入国が多い

マレーシアのみ原油安はマイナスの影響

連鎖的に金融緩和モードが強まる

他の国では加速感に乏しい展開となった。輸出の増勢が弱まる中、生産拡大などを通じた内需への波及効果が弱まっていることに加え、世界経済の先行き不透明感の高まりによる企業および消費者マインドの慎重化などが背景にあるとみられる。

2016年までを展望すると、アジア経済は景気拡大基調を維持するものの、そのテンポは引き続き緩やかなものとどまるとみられる。米国向け輸出が増加を維持する一方で、欧州、中国の景気拡大テンポの弱さなどから、輸出の加速は期待しづらく、景気をけん引する力は大きくないと見込まれる。

一方、内需については底堅く推移することが見込まれる。輸出を起点とした内需拡大効果は期待しづらいものの、2014年10月以降の大幅な原油価格下落がアジアの内需を一定程度下支えするためだ。

原油価格下落は、アジアの景気に対して総じてプラスの影響を及ぼすと考えられる。なぜなら、アジア地域では石油関連純輸入国が多いためだ。石油関連純輸入国にとって、原油価格下落は投入費用低下を通じて企業収益の改善をもたらし、またインフレ率低下により家計の実質所得が改善する。その結果、民間投資や個人消費が押し上げられよう。

例外的に、マレーシアは原油価格下落による景気へのマイナスの影響が懸念される。マレーシアはエネルギー資源の純輸出国で、原油価格と連動性の高い天然ガスの貿易収支悪化や、歳入の約3割を占める石油関連収入減少により歳出削減を迫られるためだ。2015年通年の原油価格がマレーシア政府の想定する55米ドル/バレル以下となれば、特に財政収支が悪化することで大幅な公共投資の削減を迫られ、成長率が大きく下振れるリスクがある。

なお、インドネシアは産油国であるものの、原油・石油精製品貿易収支は大幅な赤字となっていることなどから、原油価格下落はプラスとみられる。

また、原油安を背景とするインフレ率低下により、金融緩和策を実施する国が増加している(図表2)。アジア地域の政策金利は総じて相関が強い(図表3)。この背景には①資源輸入国が多く国際市況の乱高下に国内物価が連動する、②製造業の輸出比率が高い国が多く為替による輸出競争力の維持を選

図表3 政策金利の相関係数マトリックス

	中国	韓国	インドネシア	ベトナム	インド	タイ	台湾	マレーシア	フィリピン
中国									
韓国	0.8								
インドネシア	0.0	0.5							
ベトナム	0.4	0.1	▲0.3						
インド	0.5	0.3	▲0.1	0.3					
タイ	0.5	0.8	0.7	0.1	0.5				
台湾	0.8	0.9	0.4	0.0	0.4	0.7			
マレーシア	0.7	0.8	0.5	0.0	0.7	0.8	0.8		
フィリピン	0.2	0.7	0.9	▲0.2	▲0.1	0.8	0.6	0.5	

(注) 1. サンプル期間は2006年1月から2014年12月。
 2. 濃い網掛けは0.7以上、薄い網掛けは0.5以上。
 3. 国名の網掛けは2014年10月以降に緩和策実施。
 (資料) CEIC Data よりみずほ総合研究所作成

図表4 2016年のアジアの主要政治イベント

国・地域名	イベント	想定時期
韓国	議会選挙	4月
台湾	総統選挙 議会選挙	1月
香港	議会選挙	年内
シンガポール	議会選挙	5月
タイ	議会選挙	初頭
フィリピン	大統領選挙 議会選挙	5月
ベトナム	共産党大会	年内
インド	上院選挙 (1/3改選)	年内

(資料) みずほ総合研究所作成

ただし、原油安の内需押し上げ効果は限定的

2016年は政治イベントに注視が必要

好する、③域内貿易比率が高まる中で景気循環の連動性も過去よりも高まっていることなどが挙げられよう。先行きも原油価格の反転が見込みにくく、インフレ率が低下して実質金利上昇圧力がかかりやすい中、アジア地域では当面、金融緩和モードが強まり、それが内需下支えの一因となろう。

ただし、原油安に起因する内需の押し上げ効果は限定的となる見込みである。なぜなら、アジア各国がそれぞれ抱える構造的な要因が内需拡大の足かせとなるためだ。過剰生産能力を抱える中国では、投資下押し圧力は根強い。また、個人消費も不動産市況低迷により住宅関連消費の伸び悩みが続く状況だ。中国を除くアジア各国では、低稼働率や政治情勢の不透明性などにより、投資の大幅加速は期待しづらい。個人消費は、労働需給逼迫による賃上げ圧力が強い中では物価下落による押し上げ効果は投資よりも期待できるが、タイや韓国などでは高水準の家計債務が重石となろう。

また、2015年央に見込まれる米国の利上げ開始後は、新興国通貨の下落圧力が強まり、金融緩和に慎重化する国が出てくると考えられ、利下げの景気下支え効果は徐々に弱まっていくだろう。

上記したシナリオに対して、2016年にはアジア各国・地域では多くの重要政治イベントが予定されており（図表4）、国内の政治情勢がリスク要因となろう。中でも、軍事政権からの民政移管を目指すタイ、現総統・大統領の交代が予定されている台湾、フィリピンでは大幅な政策転換や大規模デモ発生の有無に注目が集まる。

以上の点を踏まえ、2015年の実質GDP成長率は、中国が+7.1%、NIEsが+3.2%、ASEAN5が+5.1%、インドが+5.6%（2004年度基準）、2016年は、中国が+6.8%、NIEsが+3.1%、ASEAN5が+5.0%、インドが+5.9%（同）と予測した（図表5）。（2015年3月11日）

図表5 アジア経済見通し総括表

（単位：%）

	2011年 （実績）	2012年 （実績）	2013年 （実績）	2014年 （予測）	2015年 （予測）	2016年 （予測）
アジア	7.6	6.2	6.1	6.0	6.0	5.9
中国	9.5	7.7	7.7	7.4	7.1	6.8
NIEs	4.1	2.3	2.9	3.3	3.2	3.1
韓国	3.7	2.3	3.0	3.3	3.1	3.2
台湾	3.8	2.1	2.2	3.7	3.8	3.5
香港	4.8	1.7	2.9	2.3	2.2	2.0
シンガポール	6.2	3.4	4.4	2.9	2.9	2.8
ASEAN5	4.5	6.1	5.1	4.6	5.1	5.0
インドネシア	6.2	6.0	5.6	5.0	5.2	5.5
タイ	0.1	6.5	2.9	0.7	3.7	3.0
マレーシア	5.2	5.6	4.7	6.0	4.7	4.2
フィリピン	3.7	6.8	7.2	6.1	6.5	6.1
ベトナム	6.2	5.3	5.4	6.0	5.8	5.9
インド(2011年度基準)	NA	NA	6.4	7.2	7.6	7.9
（参考：2004年度基準）	7.7	4.8	4.7	5.2	5.6	5.9
オーストラリア	2.6	3.7	2.0	2.7	2.2	2.7

- （注）1. 実質GDP成長率（前年比）。
 2. 平均値はIMFによる2012年GDPシェア（購買力平価ベース）により計算。
 3. 2014年の網掛けは予測値。網掛けなしは実績値。
 4. アジア合計の伸び率を算出する際、インドは2004年度基準のGDPを用いている。
 （資料）各国統計、CEIC Data、みずほ総合研究所

（宮嶋貴之 03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp）

2. 中国：緩やかな減速が続く見込み

2014年：+7.4%、2015年（予）：+7.1%、2016年（予）：+6.8%

10～12月期の実質GDP成長率は前期から横ばい

2014年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+7.3%と、7～9月期から横ばいとなった（図表1）。

10～12月期の固定資産投資の実質伸び率は、前年比+14.8%（7～9月期：同+13.9%、みずほ総合研究所推計値）と加速した。不動産開発投資は減速を続けたが、道路や水利・環境などインフラ関連投資が伸びを高めた。消費動向を示す社会消費品小売総額の10～12月期の実質伸び率も、前年比+11.2%（7～9月期：同+10.6%）と小幅に加速した。新型スマートフォンの好調な販売や、インフレ率低下による実質所得の押し上げなどが寄与した。

一方、10～12月期の輸出（名目米ドル建て、通関ベース）は前年比+8.5%と、7～9月期（同+12.9%）から伸びが鈍化した。欧州経済が精彩を欠き、対欧輸出が失速したことが主因だ。輸入の伸びは、原油価格下落の影響を受け、前年比▲1.6%（7～9月期：同+1.2%）とマイナスに転じた。その結果、貿易黒字は1,495億米ドルと7～9月期（1,281億米ドル）から拡大した。

なお、2014年通年の実質GDP成長率は同+7.4%と、2013年（同+7.7%）から減速したが、中国政府は、2014年の成長率目標である「+7.5%前後」を達成できたと肯定的な評価を下している。

足元の経済指標は減速感の強まりを示唆

足元の経済指標は、減速感の強まりを示している。2月の製造業PMIは49.9（1月：49.8）と、2カ月連続で景気拡大・縮小の分岐点である50を下回った（図表2）。

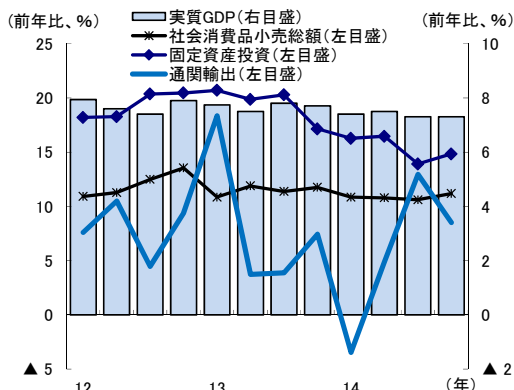
株価は大幅上昇、対米ドル人民元レートは元安基調が継続

市場動向をみると、株価は信用取引の拡大や金融緩和期待の高まりなどを受けて大幅上昇した後、足元では一服感がみられる（図表3）。対米ドル人民元レートは、2014年11月の利下げをきっかけとする元安基調が続いた。

今後も緩やかな減速傾向が続く見通し

今後の景気も、資本ストック調整のため、減速傾向をたどる見通しだ。ただし、財政・金融政策による下支えが実施される見込みで、緩やかな減速にとどまるだろう。

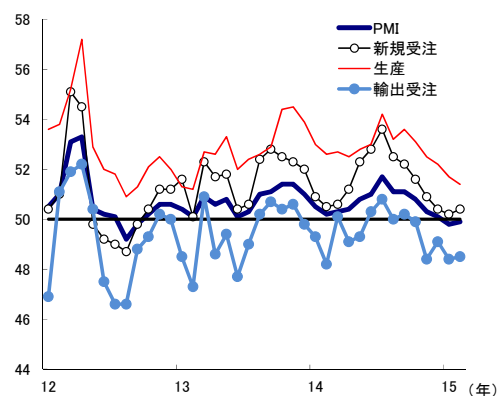
図表1 中国の主要経済指標



(注) 社会消費品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産価格指数で実質化（みずほ総合研究所推計値）。通関輸出は名目米ドルベース。

(資料) 中国国家统计局、海関総署

図表2 製造業PMI



(注) 春節などの季節性が完全には除去されていない。2013年からサンプル数が820社から3,000社に増加。

(資料) 中国国家统计局

投資は引き続き減速傾向で推移する見込み

消費も緩やかな減速が続く

輸出は回復基調をたどるも、欧州向け、資源国・産油国向けが下押し
中国政府は 2015 年の成長率目標を引き下げ

緩和的な金融政策が続く見通し

2015 年は+7.1%、2016 年は+6.8%と予測

製造業投資は、資本ストックの調整圧力の残存により、2016 年にかけて引き続き減速傾向をたどるだろう。不動産投資は、2015 年後半には底打ちする見通しだが、回復は緩慢なものにとどまろう。インフラ投資は、2014 年秋以降に多くの投資計画が承認されたため、2015 年前半に小幅に加速する見込みだが、投資全体の減速基調を変えるほどの力強さは持たないだろう。

消費も緩やかに減速する見込みだ。10~12 月期の求人倍率は 1.15 倍と高水準で雇用環境は良好だが、所得の伸び鈍化や、一部都市における購入制限を受けた乗用車販売の伸び悩みなどが下押し要因となるだろう。

輸出は、好調な米国経済を背景に緩やかな回復基調をたどるも、欧州経済が低成長にとどまることや、原油など資源価格の低下を受けて資源国・産油国経済の減速が予想されることから、力強さを欠く展開となろう。

中国政府は 3 月 5 日に開幕した全国人民代表大会（国会に相当）で、2015 年の成長率目標を「+7.0%前後」と、2014 年の「+7.5%前後」から引き下げた。経済の減速を容認しつつ、雇用機会の創出にも配慮した模様だ。

金融政策については、2 月の預金準備率引き下げや 3 月の利下げに続き、緩和策が実施されるだろう（注目点参照）。ただし金融緩和による強い投資誘発効果は期待できず、財政政策によるてこ入れが目立つ展開となろう。

以上を踏まえて、2015 年の実質 GDP 成長率は+7.1%、2016 年は+6.8%と予測する。

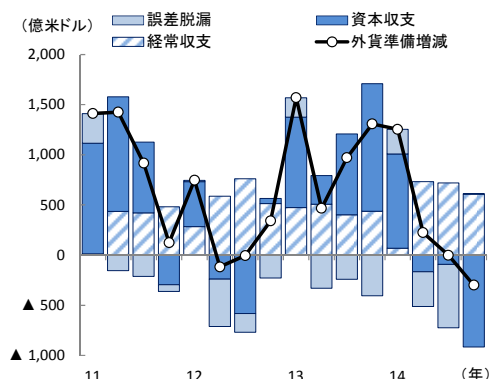
図表 3 為替レート・株価指数



(注) 直近は 2 月 27 日。

(資料) Bloomberg

図表 4 国際収支



(資料) 中国外匯管理局

【注目点：相次ぐ金融緩和策】

2015 年 2 月 5 日、中国人民銀行が全金融機関の預金準備率を一律 0.5%PT 引き下げた。その目的の 1 つが、資金流出を受けた流動性供給の弱まりへの対応である。実際、2014 年 10~12 月期の資本収支は▲912 億米ドルと大幅な赤字となり、資金流出の加速を示した（図表 4）。通常の公開市場操作などを通じた流動性供給だけでは効果が限定的との判断が下ったと考えられる。また、足元の製造業 PMI の弱含みなどを背景とする景気下振れ懸念の高まりに対応するためにも、より規模の大きい流動性を安定的に供給できる預金準備率引き下げが実施されたとみられる。更に 3 月 1 日には、昨年 11 月に続き利下げ（0.25%PT）も実施された。今後も、内需・外需ともに力強い回復は期待できず、米国の利上げ期待などを背景とした資金流出懸念や国内の流動性ひっ迫懸念が漂い続けると予想されることから、追加的な利下げや預金準備率引き下げなどが実施されることになるだろう。

(玉井芳野 03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp)

(中澤彩奈 03-3591-1413 ayana.nakazawa@mizuho-ri.co.jp)

3. 韓国：経済対策による下支えから、景気は底堅く推移

2014年：+3.3%、2015年（予）：+3.1%、2016年（予）：+3.2%

10～12月期の成長率は前期から減速
公共投資、政府消費が減速

2014年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.5%と前期（+3.7%）から減速した（図表1）。2014年通年の成長率は+3.3%となった。

需要項目別にみると、総固定資本形成は前期比年率▲11.6%と前期（+5.2%）から減少に転じた。2014年の税収が計画よりも不足したことで公共投資が手控えられたことなどにより、建設投資が急減した。また、政府消費も、前期に財政執行率が高まった反動などから、前期比年率+2.1%と前期（+9.5%）から減速した。

個人消費も減速

個人消費も前期比年率+1.9%と前期（+4.1%）から減速した。セウォル号事故後の自粛ムード終息による前期の高い伸びからの反動に加え、携帯電話購入時の不法な補助金に対する規制強化を目的とした端末流通構造改善法導入により、携帯電話の販売が一時的に落ち込んだ。

輸出は2期連続の減少

輸出は前期比年率▲1.1%と2期連続で減少した。通関統計などから内訳をみると、現代・起亜自動車の時限ストやサムスン電子のスマートフォン販売の伸び悩みにより、乗用車・部品や情報通信機械が減速したとみられる。

直近の輸出は改善

直近の動向をみると、現代・起亜自動車の時限スト終了やサムスン電子のスマホ販売の底打ちにより、通関統計でみた月次の輸出数量は2014年12月から2015年1月にかけて持ち直している。

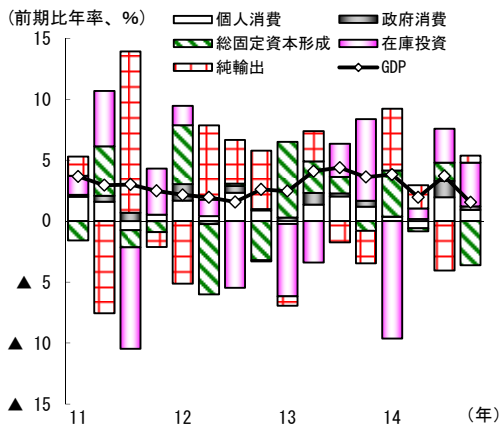
対米ドルレートは、ウォン安傾向が続く

マーケット動向をみると、2015年以降、ウォン安は一服した（図表2）。日銀の追加緩和実施や朴大統領の円安警戒発言後は当局による介入警戒感から円の対米ドルレートと連動する傾向が強まっており、円安の一服に連動してウォン安にも歯止めがかかったと考えられる。ただし、原油価格下落によるインフレ率の低下を背景に韓国銀行による追加緩和期待が根強く、大幅なウォン高に転換する見込みは低いとみられる。

2015年以降、景気は底堅く推移

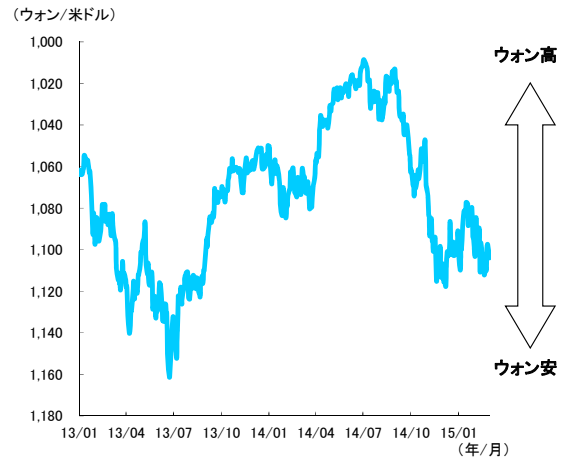
2015年以降、景気は、自律的回復力は弱いものの、底堅く推移すると予測する。まず、新年度の2015年財政支出計画によれば伸び率は前年から加速

図表1 実質GDP成長率



(注) 統計上の不具合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。
(資料) 韓国銀行

図表2 為替レート



(注) 2015年2月27日までの値。
(資料) Bloomberg

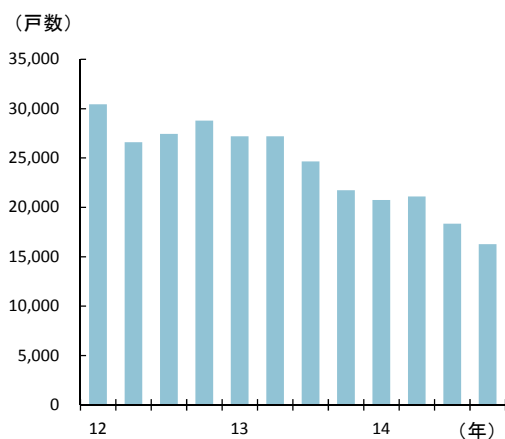
住宅建設投資を除く民需と輸出は勢いを欠く見込み

する見込みで、2014年10～12月期に手控えられた公共投資など公需が持ち直して景気を下支えしよう。また、住宅在庫が減少する中（図表3）、住宅市場活性化策（住宅ローン規制緩和など）により、住宅建設投資が今後、増加するだろう。

一方、住宅建設投資を除く民需は、対米ドルレートでのウォン高是正、原油価格下落による企業収益改善や実質所得改善が設備投資や個人消費の下支えとなることで腰折れは避けられよう。しかし、輸出は、主要輸出先である欧州や中国の景気回復の勢いが弱いことに加え、自動車などの主要輸出先である中東、南米などの産油国・資源国の景気も原油価格下落により減速する見込みであるため、増加テンポの高まりを見込みにくい。輸出の伸びが緩やかにとどまる状況下では、企業収益や家計所得、マインドの大幅な改善が見込みにくく、設備投資や個人消費の押し上げ効果も限定的となろう。総じてみて、住宅建設投資を除く民需は勢いに欠ける展開となろう。

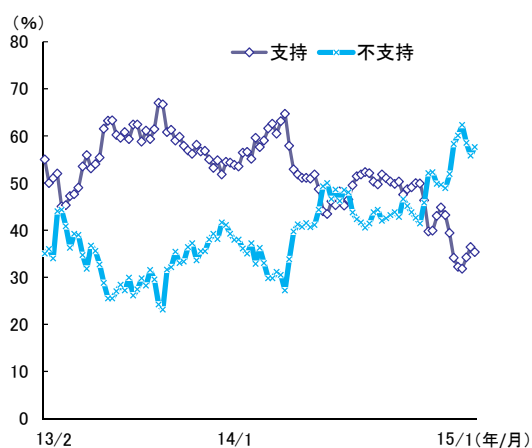
以上から、2015年の成長率は+3.1%、2016年は+3.2%と予測する。

図表3 住宅在庫



(資料) 韓国国土交通部

図表4 朴大統領の支持率



(資料) 韓国 Realmeter 社よりみずほ総合研究所作成

【注目点：大統領府内部文書流出問題などにより朴大統領の支持率が急低下】

2014年4月のセウォル号事故後、政府の対応不手際などから朴大統領の支持率は低下傾向にあったが、12月以降に支持率は一段と落ち込んで、2015年1月には30%台と就任以降の最低値を更新した（図表4）。契機は、朴大統領の元側近が大統領府の人事など国政介入に関わった疑惑が記された内部文書が流出した問題であり、朴大統領の政治スタイルの不透明性に対して国民の不信感が高まった。更に、同問題に関わったとされる大統領秘書官などの人事刷新が2015年の年頭会見で発表されなかったこと、また年末調整の控除方式変更によって、低・中所得者層の税金追加徴収が頻発したことも、国民の朴大統領に対する不満を高め、支持率低迷に追い打ちをかけた。

2016年4月の議会選挙を控え、朴大統領は経済構造改革を推進して景気を立て直すことで支持率回復を目指す方針だが、既に与党セヌリ党内の反朴派グループからの批判は強まっている。更に最大野党・新政治民主連合の支持率も、前回の大統領選で朴大統領の対立候補となった文在寅氏の代表就任決定以降、徐々に持ち直しの兆しをみせている。朴大統領が党内調整や議会運営に苦慮する状態が続く中、2016年の議会選挙で与党セヌリ党が大敗することがあれば、早期レイムダック化が現実化して政策推進力は大幅に低下し、景気拡大の重石になるリスクが徐々に高まろう。

(宮嶋貴之 03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp)

4. 台湾：2014年の実績並みの+3%台後半の成長が2016年にかけて持続

2014年：+3.7%、2015年（予）：+3.8%、2016年（予）：+3.5%

10～12月期の景気は加速

輸出入ともに底堅く推移

総資本形成も堅調

個人消費は引き続き食品安全問題で減速

株価は昨年の最高値を更新

2014年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.8%と、7～9月期の同+4.4%から緩やかに加速し、3四半期連続の加速となった(図表1、2014年通年では前年比+3.7%)。

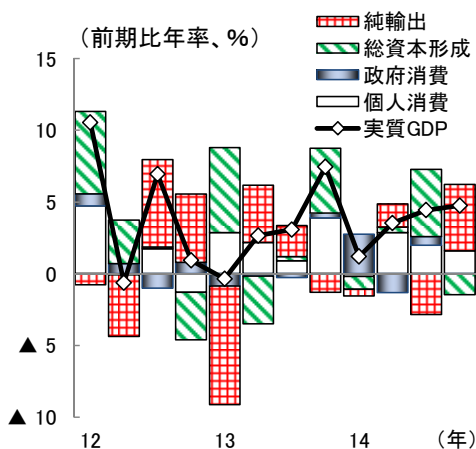
財貨・サービス輸出は前期比年率+4.0%と、7～9月期にiPhone6発売の追い風を受けて同+9.6%と高い伸びをみせたにもかかわらず、底堅さをみせた。財貨・サービス輸入は、同▲2.0%とマイナスの伸びに転じたものの、航空機調達や半導体メーカーによる積極的な設備投資が原因で7～9月期の伸びが同+14.5%と上振れたわりには、今期の減少幅は小さかった。ここにも景気の底堅さが表れている。なお、上記のとおり、輸出と比べて輸入の減速幅が大きかったため、実質GDP成長率に対する純輸出の寄与度が大幅に高まった(+4.6%PT、7～9月期は▲2.8%PT)。

総資本形成(総固定資本形成+在庫品増減)は前期比年率▲3.5%とマイナスに転じた。ただし、上述のとおり、7～9月期の伸びが同+19.3%と高水準だったことの反動という性格が強く、しかも減少幅も小さなものにとどまった。投資の堅調さが続いているとみなしてよいだろう。

一方、個人消費は2四半期連続で減速し、前期比年率+2.6%となった(7～9月期は同+3.3%)。9月に廃油を原料とする食用油の流通が発覚し、食品の売れ行き悪化やレストランからの客離れが起きたためだ。10～12月期前半に食品安全問題や米国株安の影響で株価が軟調に推移したことも(図表2)、消費者マインドの悪化を通じて消費の減速をもたらしたと推察される。

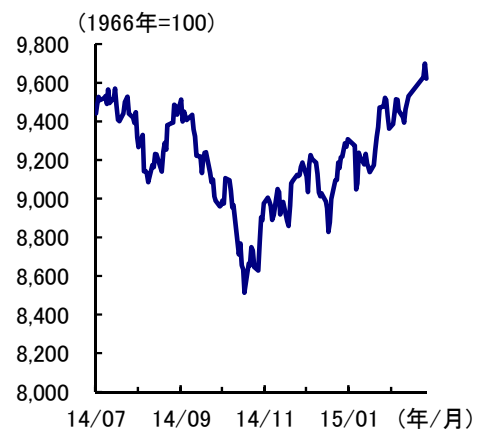
なお、株価(加権指数)は、米国経済の復調や半導体メーカーによる先端設備での量産計画発表などが好感される形で上昇基調をたどり、旧正月休暇明けの2月24日には、昨年の最高値(7月15日：9,569.17)を更新した(9,629.37)。

図表1 実質GDP成長率



(注) 寄与度はみずほ総合研究所推計。
(資料) 台湾行政院主計総処

図表2 株価指数(加権指数)



(注) 直近は2015年2月26日。

(資料) Bloomberg

輸出の伸びの頭打ちが主
因で、景気はやや減速

内需が成長の下支え役を
果たすも、2016年に幾分
減速

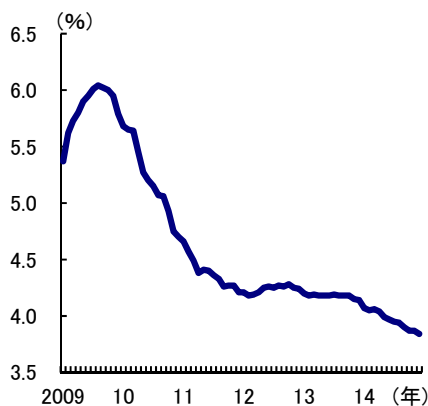
2015年、2016年も+3%
台後半の成長に

ただし、台湾経済は今後やや減速するだろう。その主因は輸出にある。米国を筆頭に先進国経済が回復に向かうものの、最大の輸出先である中国の減速が予測されるうえ、iPhone6に相当するようなIT関連輸出の力強いけん引役が見当たらない状況である。それゆえ、2016年にかけて、輸出の伸びに頭打ち感が出てくると考えられる。

その一方で、2015年は内需が景気の下支え役を果たすだろう。まず、緩やかながらも投資の加速が期待できる。財政健全化のための公共投資削減、住宅の割高感を背景とした民間建設投資の弱含みという悪材料はあるが、半導体や液晶パネルメーカーなどが設備投資を積み増す見込みだからである。また、食品安全問題の影響緩和に加え、雇用・所得環境の改善に支えられる形で(図表3)、個人消費もやや持ち直すと考えられる。ただし、2016年には、民間設備投資のピークアウトや輸出の弱含みによる雇用・所得環境の改善ペース鈍化などにより、内需の勢いが幾分弱まるだろう。

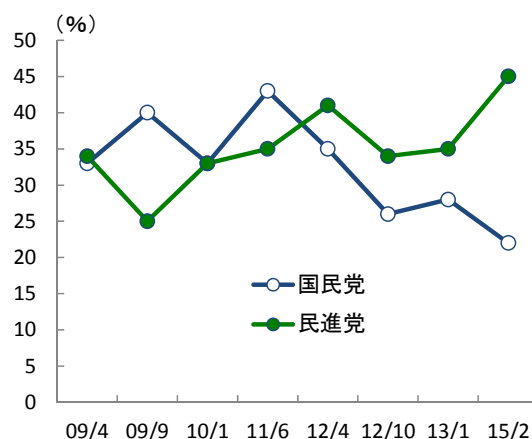
経済は減速するも、ゲタの関係で2015年の実質GDP成長率は2014年の実績から0.1%PT上昇して同+3.8%に、2016年は同+3.5%になると予測する。

図表3 失業率



(注) 季節調整値。
(資料) 台湾行政院主計総処

図表4 国民党・民進党に対する信任度



(資料) TVBS 民意調査中心「政党形象民調」2015年2月11日

【注目点：民進党の政権奪還観測の高まりと注目される民進党の対中政策の行方】

2月14日、最大野党の民主進歩党（以下、民進党）の蔡英文主席が、2016年の総統選（大統領選に相当）への出馬を表明した。他に立候補はなかったため、蔡主席が民進党の総統公認候補になることが確実な情勢だ。足元、民進党が信任度で与党の国民党を引き離している上（図表4）、蔡主席の支持率が国民党の有力者よりも高いとの世論調査が出ていることから、民進党が政権を奪還しそうだとの観測が高まっている。

こうした中、民進党の対中政策への関心が高まっている。馬政権は中国政府と「1つの中国」の原則を共有しており（「92年合意」）、それを基盤に対中経済交流を拡大させてきたが、民進党は「92年合意」を受け入れていないため、対中関係の先行きを懸念する声が上がっているのだ。他方、2014年3月の大規模な学生運動で示されたように、対中経済依存度が高まり、中国の統一攻勢に対して脆弱になることを懸念する声も強い。蔡主席率いる民進党の対中政策の全体像はまだ定まってない。国民党との差別化を図りつつも、バランスのとれた対中政策を打ち出せるかどうか試されている。

(伊藤信悟 03-3591-1378 shingo.ito@mizuho-ri.co.jp)

(中澤彩奈 03-3591-1413 ayana.nakazawa@mizuho-ri.co.jp)

5. 香港：今後も+2%程度の低成長が続く見込み

2014年：+2.3%、2015年（予）：+2.2%、2016年（予）：+2.0%

10～12月期の実質GDP成長率は前期から減速

個人消費は減速するも高めの伸びを維持

総固定資本形成は大幅に加速

輸出の伸びはマイナスに、輸入は小幅加速

足元、内需・外需ともに力強さに欠ける

ハンセン指数は政治混乱発生前の水準まで回復

2014年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.5%と前期（同+5.9%）から減速した（図表1）。内需は総じて堅調に推移したが、純輸出の寄与度がマイナスとなった。

個人消費は前期比年率+4.6%と前期（同+7.8%）から減速したが、比較的高めの伸びを保った。民主的な行政長官選挙を求める学生団体らによるデモの影響で衣類など日用品消費が落ちこんだものの、良好な雇用・所得環境や、スマートフォンなどの耐久財消費の好調が下支えとなった。

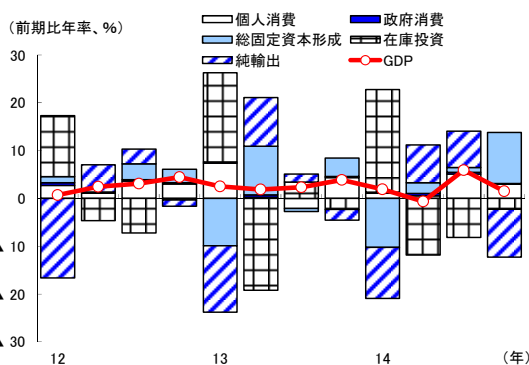
総固定資本形成は、大幅に加速した。民間機械投資（研究開発支出・ソフトウェア購入等を含む）と公共投資がけん引した。在庫投資の寄与度はマイナス幅が引き続き縮小した模様だ。

財貨・サービス輸出は、前期比年率▲0.4%（前期：同+6.0%）と伸びがマイナスに転じた。財貨輸出は、米国向けが引き続き加速したものの、中国、欧州、日本向けが減速した（図表2）。一方、サービス輸出の伸びは、デモ発生にもかかわらず来港者数の増加傾向が続いたことなどから、プラスを維持した。財貨・サービス輸入は、前期比年率+4.0%（前期：同+2.7%）と小幅に加速した。純輸入の寄与度は、輸出の下振れを反映し、▲10.0%PTと前期（+7.6%PT）からマイナスに転じた。

2月以降に発表された経済指標をみると、内需・外需ともに力強さに欠ける。2014年11月～2015年1月の輸出額（季節調整値）は2014年8～10月比▲3.1%とマイナスの伸びが続いた。2014年11月～2015年1月の小売売上数量（季節調整値）は、2014年8～10月比+2.5%とプラスの伸びを維持したものの鈍化傾向を示した。

市場動向をみると、ハンセン指数は、12月末に行政長官選挙を巡るデモが強制排除を受けていったん終結したことをきっかけに上昇基調に転じ、政治混乱発生前の水準まで回復している（図表3）。

図表1 実質GDP成長率

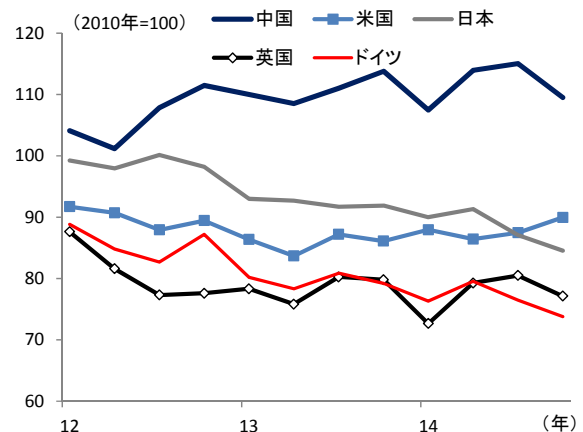


(注) 1. 総固定資本形成は、みずほ総合研究所にて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で、合算したものの。

2. 在庫投資は、GDPから各需要項目を減じた残差。

(資料) 香港政府統計処、みずほ総合研究所

図表2 輸出数量指数



(注) みずほ総合研究所による季節調整値。

(資料) 香港政府統計処、みずほ総合研究所

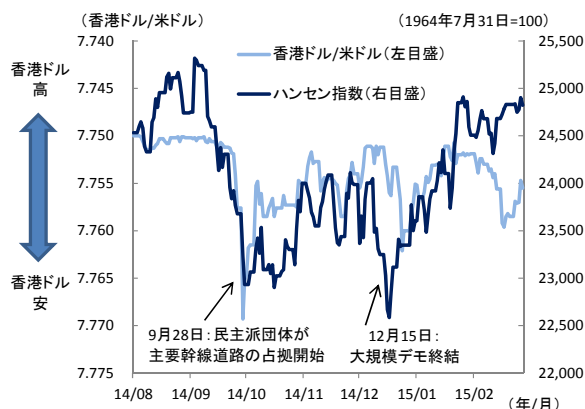
今後、一段の景気加速は見込みにくい

2015 年は+2.2%、2016 年は+2.0%と予測

今後 2016 年にかけて、緩やかな減速が続くだろう。米国が利上げを開始するとみられる 2015 年半ばまでは、良好な雇用・所得環境や活況を呈する不動産市況などを背景に内需の底堅さが保たれるが、米国の利上げ開始後は香港の金利も徐々に上昇に向かうため、消費や投資が減速に向かうだろう。輸出は、米国向けは拡大基調が見込まれるものの、最大輸出先である中国の景気減速や欧州経済が低成長にとどまること、米ドルペッグ制を採用するため米ドル高に連動して香港ドルの実効レートが増価すること、などが下押し要因となるだろう。

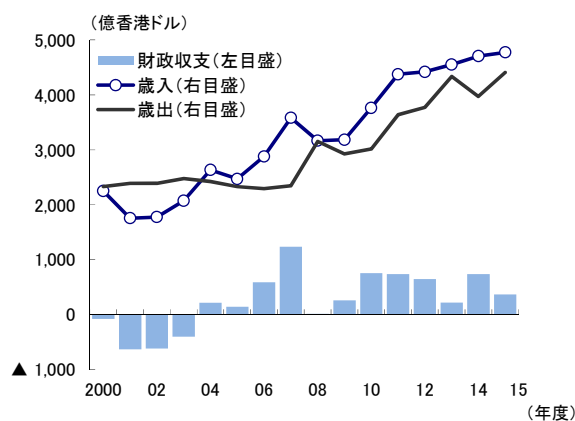
以上を踏まえて、2015 年の実質 GDP 成長率は+2.2%、2016 年は+2.0%と予測する。なお、2016 年には立法会選挙が予定されており、それをきっかけに再び民主派と香港政府との対立が激化した場合には、来港者数の減少やマインド悪化を通じて内需が下振れする恐れもあるため、注視が必要だ。

図表 3 為替レート・株価指数



(注)直近は2月27日。
(資料) Bloomberg

図表 4 財政収支



(注)2014年、15年度は政府見通し。財政年度は4~3月。
(資料) 香港政府統計処、香港財政局

【注目点：2015 年度財政予算案発表、歳出は過去最大規模に拡大】

2015年2月25日、2015年度（2015年4月～2016年3月）予算案が発表された。2014年度の財政黒字が、住宅販売にかかる印紙税収入の増加により当初政府予想を大幅に上回ったことなどから、2015年の歳出は、4,408 億香港ドル（前年比+11.0%）と過去最大規模に拡大された（図表4）。一方、歳入は4,776 億香港ドル（前年比+1.5%）と伸びが抑制され、その結果、債券・手形の償還金等を除いた財政黒字は368億香港ドルと、2014年度（639億香港ドル）より縮小する見込みだ。

また、海外経済が不安定なことなどから短期的な内需押し上げが必要として、給与所得税や事業所得税の減税、児童手当引き上げなど6項目からなる経済対策も実施されることとなった。経済対策の規模は340億香港ドルと前年度（200億香港ドル）から拡大し、政府が景気下振れへの警戒感を強めていることが分かる。更に、昨年発生したデモで経済的影響を受けた飲食店やホテルなどに対して一定期間ライセンス料を免除することや、近隣諸国での観光プロモーションの拡充することを発表した。

同時に、今後の財政支出拡大に備えて、政府は財政余剰金の運用強化に努める方針だ。成長率が鈍化する中で社会保障を中心とした財政支出が拡大し続ければ、10年以内に構造的な財政赤字に陥るとの認識を示した上で、将来の財政を補完するために高リターン長期投資を行う「未来基金」を今年中に設置するとの計画を発表した。

(玉井芳野 03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp)

6. シンガポール：成長率は+3%弱で推移する見通し

2014年：+2.9%、2015年（予）：+2.9%、2016年（予）：+2.8%

10～12月期の実質GDP成長率は加速、ただし高成長は一時的

内需は総じて堅調に推移

輸出は増加に転換するも外需寄与度はマイナス

景気先行指数は改善、製造業PMIはほぼ50

安定的に推移していたコアCPIは足元でやや低下

2014年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+4.9%と7～9月期の+2.6%から大きく加速した（図表1）。もっとも、供給面から内訳をみると、変動の激しい金融・保険業の寄与度が3%PTも増加したことが加速の原因だ。深刻な労働力不足という構造問題が持続していることもあり、+5%近傍の高い成長は一時的なものともみている。

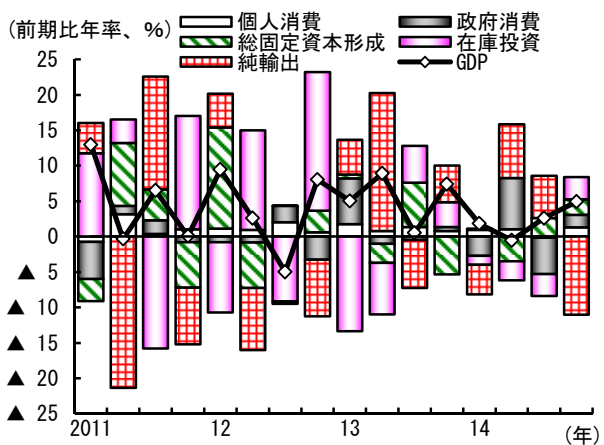
失業率が低水準にあるなど、雇用環境が総じて良好に推移する中、個人消費は前期比年率+3.8%と堅調に拡大した。政府消費は、前期大幅減の反動で増加に転じた。総固定資本形成は、変動が激しい輸送機械投資の大幅増などを背景に、前期比年率+8.9%と大きく伸びた。在庫投資の寄与度は+3.1%PTと7～9月期のマイナスからプラスに転じた。

財貨・サービス輸出は、前期比年率+4.0%とプラスの伸びを回復した。通関輸出の動きから、再輸出の拡大が主因と推察される（図表2）。再輸出の拡大や在庫投資の持ち直しを映じ、財貨・サービス輸入は前期比年率+11.8%と大きく拡大した。外需全体の寄与度は大幅なマイナスであった。

12月の景気先行指数は105.5で、9月の104.5から改善した。1月の製造業PMIは景況判断の基準となる50とほぼ同じ49.9であり、12月の49.6より改善した。

シンガポール通貨庁（MAS）が重視するコア消費者物価指数（CPI）は、おおむね前年比+2%前後で安定的に推移してきたが、2014年8月以降、減速傾向となっている（図表3）。1月には、家庭燃料・公共料金に含まれる電気料金が原油価格下落を受けて引き下げられたほか、水産物や果物の価格上昇が鈍化したことから、前年比+1.0%まで低下した。1月の総合CPIは、住居費やガソリン価格の値下がりを反映し、3カ月連続のマイナスとなった。

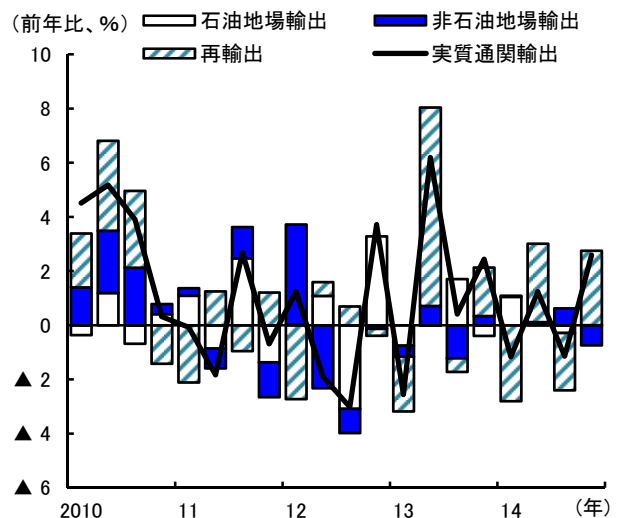
図表1 実質GDP成長率



（注）統計上の不具合により、寄与度合計と成長率は一致しない。

（資料）シンガポール貿易産業省

図表2 実質通関輸出



（注）みずほ総合研究所にて季節調整をかけたため、内訳の合計は全体と一致しない。

（資料）シンガポール国際企業庁

為替相場は下落、株価は上昇

1月に緊急金融緩和

2015年度予算案発表、開発支出が大幅増

成長率は+3%弱で推移する見通し

12月以降のマーケットの動きをみると、米国の利上げが意識される中、対米ドル為替レートは総じて下落基調で推移した。株価は、通貨下落を背景に収益増への期待が高まったことなどから、上昇基調となった。

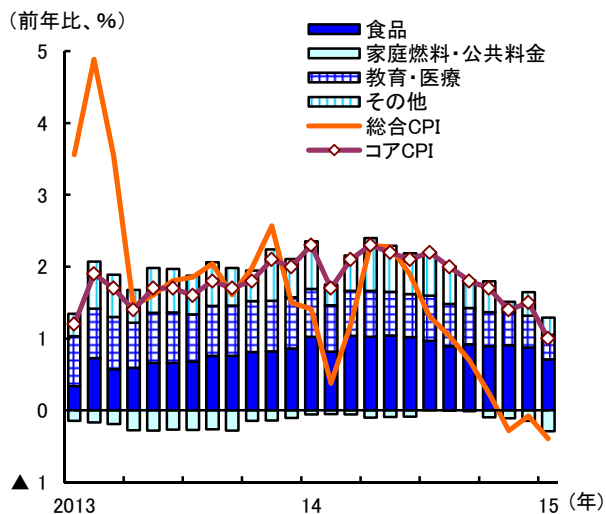
MASは、通常4・10月に金融政策を見直すのが、コアCPIの低下傾向などを受け、1月28日に緊急金融緩和を実施した。MASは名目実効為替レートの操作で物価安定を目指すのが、通貨高誘導は維持しつつ、その上昇ペースを緩めることとした。なお、労働力需給のひっ迫に伴うインフレ懸念が残存することから、通貨の高め誘導自体は当面続くともみている。

2月23日、政府は2015年度(4~3月)予算案を発表した。これによると、空港や地下鉄などの建設から、開発支出(公共事業)は前年比+40.5%の大幅増が計画されている。これは、景気を押し上げる方向に働くだろう。

2015年は、公共投資増に加えて、原油安を受けた個人消費加速や、観光サービス輸出増(注目点)も見込まれる。もっとも、労働力需給のひっ迫が制約となるため、成長率の押し上げ効果は限定されよう。2016年に入ると、海外経済にあわせて輸出はやや加速することが見込まれるが、原油安の効果が剥落することなどから、成長率はやや低下するだろう。

実質GDP成長率は、2014年の+2.9%に対し、2015年が+2.9%、2015年が+2.8%と予測した。

図表3 消費者物価指数



(注) コアCPIは、全体から民間道路運輸と住居費を除いたもの。
(資料) シンガポール統計局、シンガポール通貨庁

図表4 建国50周年関連イベント

2014年	12月	31日、マリーナベイカウントダウン・特別版
2015年	1~8月	My Trails and Exhibitions(若者による展覧会等)
	1~8月	SG50レクチャーシリーズ(内外で活躍する人によるフォーラムなど)
	1~8月	Let's Makan(ローカルフードを囲むイベント)
	2~12月	植樹など国立公園庁主催の各種イベント
	2月	旧正月恒例・チンゲイパレードの大規模化
	4月	ユースセレブレート(若者による芸術・スポーツ等の祭典)
	5月	美術館のシンガポール・ピナコテーク・ド・パリがオープン
	6月	東南アジア競技大会
	8月	独立記念日パレード
	10月	国立博物館の歴史館など4ギャラリーをリニューアルオープン
	11月	ジュビリー・ウォーク(各所でのウォーキングイベント) ナショナル・ギャラリーがオープン
	12月	ASEANパラゲーム

(資料) シンガポール人材開発省

【注目点：建国50周年でシンガポールを訪問する旅行者数の回復に期待】

2015年8月9日、シンガポールは建国50周年を迎える。これにあわせ、芸術、グルメ、パレードなど、建国50周年関連イベントが多数実施されることとなっている(図表4)。シンガポールドル高や、マレーシア航空の失踪事故に伴う東南アジア全体に対する旅行意欲の低下などから、2014年における外国からの旅行者数は低迷した。こうした中、これらのイベントが実施されることで旅行者数が持ち直すことが見込まれる。このため、小売、飲食、宿泊といった観光関連産業には、総じて追い風が吹くことが予想される。

(稲垣博史 +65-6705-1302 hirosaki@mizuho-cb.com)

7. インドネシア：インフラ投資拡大等から、景気は2015年後半以降緩やかに加速

2014年：+5.0%、2015年（予）：+5.2%、2016年（予）：+5.5%

10～12月期の成長率は前期からほぼ横ばい

輸出は反動要因で大幅減

個人消費はインフレ加速を受けて減速

建設投資拡大で総固定資本形成の伸びは加速

1月のインフレ率は、原油価格下落の影響で低下

米国の利上げ観測や自国の利下げを受けてルピアの対米ドルレートは下落

2014年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+5.0%と、輸出の減少と個人消費の弱含みを受けて、前期の+4.9%と同程度の伸びにとどまった（図表1）。

財貨・サービス輸出は、前年比▲4.5%と前期の+4.9%からマイナスに転じた。前年同期の輸出が、未加工鉱石輸出規制の導入を前に駆け込み的に膨らんだ反動が現れた。財貨・サービス輸入は前年比+3.2%と、前期の+0.3%から加速した。純輸出の成長率寄与度は▲2.0%PTと、前期の+1.1%PTから縮小した。

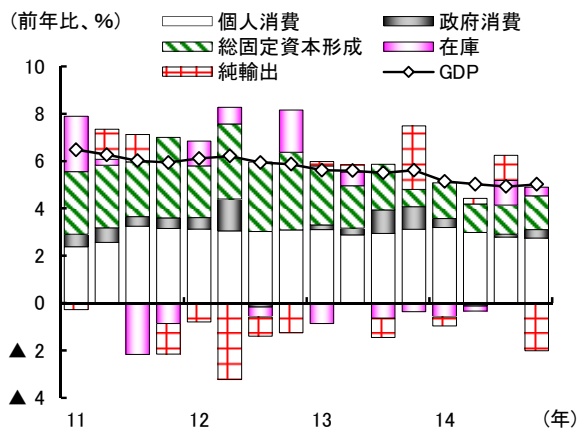
個人消費は、前年比+4.9%と前期の+5.1%から小幅に減速した。この背景には、天候不順やシナブン山の噴火の影響による供給不足から香辛料が値上がりしたことや、ジョコ新政権が11月に実施した燃料補助金の削減により燃料価格が上昇したことにより、実質所得が下押しされたことがあるとみられる。

総固定資本形成は、機械投資の伸びのマイナス幅が拡大する一方、建設投資の伸びが高まり、前年比+4.3%と前期の+3.9%から小幅に加速した（図表3）。

ジョコ政権は、1月よりガソリンへの燃料補助金を撤廃し、1カ月ごとに国際市況を勘案して燃料価格を決定する管理フロート制に移行した。このため、原油価格下落を反映して燃料価格は下落し、1月の消費者物価は前年比+7.0%と12月の+8.4%から低下している（図表2）。

ルピアの対米ドルレートは、12月に市場のリスクオフムードの中で下落、1月は燃料補助金削減等の改革の動きが好感されて一時持ち直した。2月には、大統領が汚職疑惑のある人物を警察庁長官に任命したことによる大統領支持率の低下、米国の利上げ観測による米ドル高、17日のインドネシア銀行（BI）による利下げ（注目点参照）を受けて、ルピアへの下落圧力は強まっている。ルピアの対米ドルレートは、2月初めの約12,700から月末には約12,900と1.5%程度下落している。

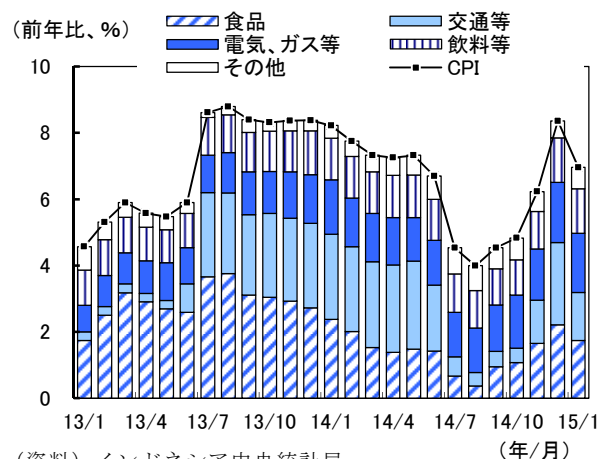
図表1 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）インドネシア中央統計局

図表2 消費者物価指数



（資料）インドネシア中央統計局

（年/月）

2015 年の成長率は後半に加速へ

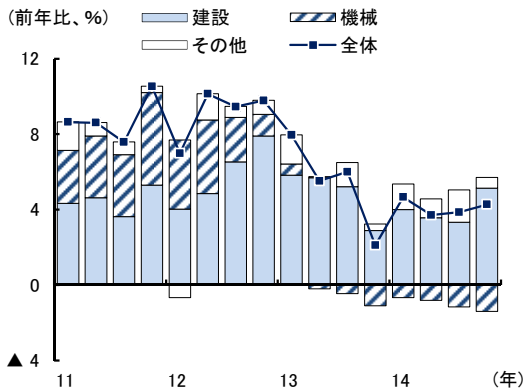
2016 年も加速する見通し

2015 年の成長率は後半にかけて加速する見込みだ。国会で可決された 2015 年度の修正予算では、補助金制度改革による資金ねん出により、インフラ整備費にあたる資本支出が、当初予算の約 160 兆ルピアから約 290 兆ルピアに拡大された。これを受けて公共部門を中心に年後半から投資の伸びが加速する見通しだ。輸出については、未加工鉱石輸出規制の影響が一巡して伸びはプラスに転じるが、世界経済の回復テンポは緩やかであるため、高い伸びは期待できない。なお、段階的な金融緩和の影響で、年後半に内需が緩やかに持ち直すものの、成長率の押し上げ効果は限定的となろう（注目点参照）。

2016 年も景気加速が見込まれる。金融緩和の影響により内需の緩やかな拡大が続くだろう。また、新政権の投資環境改善に向けた取り組みや、2015 年のインフラ整備の加速を受けて、対内直接投資も増加するとみられ、これが総固定資本形成の伸びを加速させるとみられる。

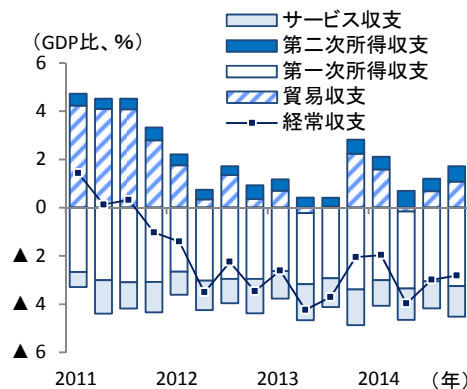
以上から、2015 年の実質 GDP 成長率は前年比+5.2%、2016 年は+5.5%と予測した。

図表 3 総固定資本形成



(資料) インドネシア中央統計局

図表 4 経常収支



(注) 第一次所得収支は、利子・配当金等の収支状況、第二次所得収支は、官民の無償資金協力、寄付等の受払等。
(資料) インドネシア中央統計局

【注目点：インフレ懸念の後退等を受けて利下げ】

BI は、金融政策の目的をルピア通貨価値の安定の達成・維持としており、これまで金融政策の緊縮的なスタンスを維持してきた。この背景には、2013 年 5 月以降の QE3 縮小観測の台頭で脆弱な新興国からの通貨流出リスクが高まる中、高水準の経常収支赤字（図表 4）を抱えるインドネシアのルピアも脆弱な通貨の 1 つとして急激に下落したこと、また、2014 年初以降も、米国の早期利上げ観測などから、BI の資金流出及びルピア下落のリスクに対する警戒感が解けなかったことがあるとみられる。

しかし 2 月 18 日、BI は主要政策金利である BI レートを 0.25%PT 引き下げた。利下げの主因は、欧州などが金融緩和に乗り出し、資金流出やルピア安等に対する BI の警戒感が緩んだことや、原油価格下落などを受けてインフレ率が目標範囲内に収まるとの確信が強まったことにあるとみられる。

インフレ率は 2015 年前半にインフレ目標（+3~5%）の上限近傍で推移し、その後ラマダン（断食の時期）などの影響で年央に一時目標の上限を超えた後、11 月以降は前年の燃料価格上昇の反動で大幅に低下し、通年では+5%程度になるとみられる。ペリーBI 副総裁は、1.5%程度の実質 BI レートが望ましいと発言しており、BI レートは、現行の 7.5%から 1%PT 程度の追加利下げ余地があると試算される。ただし、インフレが年央に一時高まることなどを踏まえると、利下げは段階的に緩やかなペースで実施されると予想され、2015 年の成長率を押し上げる効果は限定的だろう。

8. タイ：2015年は政治混乱からの反動で持ち直すが力強さに欠ける

2014年：+0.7%、2015年（予）：+3.7%、2016年（予）：+3.0%

10～12月期の成長率は
加速
純輸出の寄与度はプラス
転換

総固定資本形成、個人消費
はともにマイナス

直近の指標をみると、輸出
は低調

パーツは年初来上昇

インフレ率はマイナス

政策金利を引き下げ

2014年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+7.1%と、前期の+4.8%から加速した（図表1）。内訳をみると、外需が大幅に寄与した。

外需をみると、財貨・サービスの輸出は前期比年率+38.1%と前期の▲3.2%から大幅なプラスに転じた。財貨輸出は、欧州やカナダ向け輸出の特恵関税が2014年末で終了することに伴う駆け込みで膨らみ、サービス輸出も、訪タイ中国人・台湾人向けのビザ免除措置が11月半ばまで行われたことで大きく持ち直した。一方、財貨・サービスの輸入は同▲2.2%と前期の+20.0%からマイナスに転じた。この結果、純輸出の成長率寄与度は+25.9%PTと、前期の▲12.7%PTから大幅なプラスに転じた。

総固定資本形成は前期比年率▲0.8%と前期の+14.4%からマイナスに転じた。公共投資の早期執行を目指していたものの、軍政の汚職取り締まり強化方針から迅速な執行が困難となったことが響いた。個人消費も同▲2.3%と前期の+3.0%からマイナスに転じた。一方、政府消費は同+11.3%と前期の+0.2%から大幅に加速した。

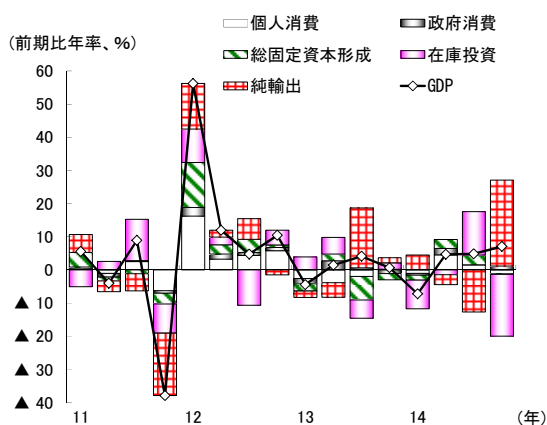
直近の指標をみると、1月の通関輸出は、欧州・カナダ向けの特恵関税が終了した反動もあり前年比▲3.5%となった（12月は同+1.9%）。一方、1月の訪タイ旅行者数は前年比+15.9%となったが、上述のビザ免除措置が11月で終了したため、前月比では▲1.2%（季節調整値）とマイナスであった。

パーツの対米ドルレートは、年初以降上昇している（図表2）。原油安が資源純輸入国タイのパーツ買い材料になっているとみられる。

2月の消費者物価指数は、原油安を背景に運輸・通信が下落したほか、生鮮品価格が下落し、前年比▲0.5%と1月に続きマイナスとなった（図表3）。

中央銀行は、3月11日の金融政策決定会合で、政策金利を約1年ぶりに0.25%PT引き下げ、1.75%とした。声明では従来の見通しよりも景気回復力

図表1 実質GDP成長率



(注) 在庫投資はGDPから他の需要項目の合計を減じた値。
(資料) タイ国家経済社会開発委員会

図表2 為替レート



(注) 直近は2月25日。
(資料) CEIC Data

2015 年の景気は政治混乱による低迷の反動で持ち直すが、力強さを欠く

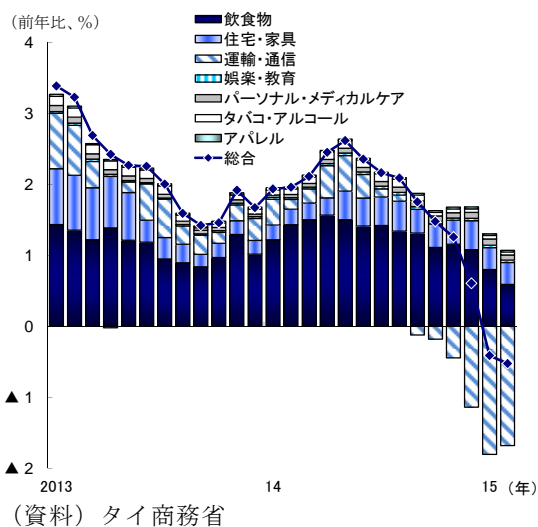
2016 年の景気は横ばい

が弱まったことが利下げの理由と説明された。以下の通り、今後も景気は回復感に乏しい展開が続くとみられ、追加利下げの可能性はあるが、既に政策金利は歴史的な低水準にあり、利下げは小幅なものにとどまろう。

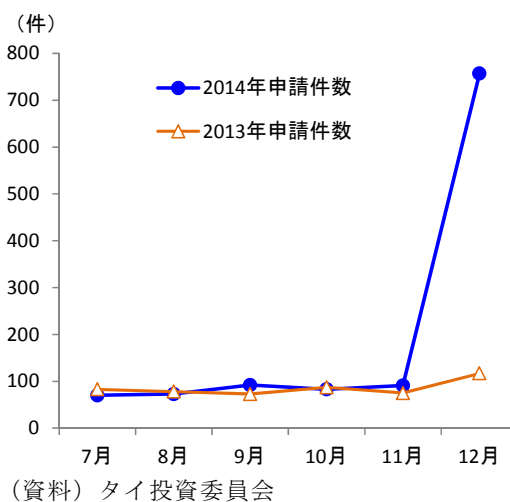
2015 年の景気は、政治混乱により低迷した 2014 年からの反動で持ち直すが、実態としては力強さを欠くとみられる。輸出は、景気が改善している米国向けは伸びるものの、中国向け、欧州向けが弱含むことから、総じて低調な伸びにとどまろう。訪タイ旅行者も、ビザ免除措置の終了で伸びが抑えられるだろう。民間投資は制度変更要因で 2014 年末に申請件数が急増したが（図表 4 および注目点）、設備稼働率が低いことから申請の全てが実行されることは考えにくく、限定的な伸びとなる。個人消費は、原油価格下落による物価下落で実質所得は増加するものの、家計債務が重石となって小幅な伸びにとどまろう。以上より、2015 年の実質 GDP 成長率を +3.7% と予測する。

2016 年の景気は横ばいが予想される。輸出は米国向けが堅調な推移を続ける一方で、欧州と中国向けは伸び悩み、総じて加速は期待しづらい。年初の選挙で軍政からの民政移管が見込まれることから、新政権が落ち着くまでは企業や家計は様子見を行い、政府支出も慎重な運営になるとみている。2016 年の成長率は、ゲタの低下で前年よりも低く表れ、+3.0% と予測する。

図表 3 消費者物価指数



図表 4 投資申請件数の推移



【注目点：「7 カ年投資奨励戦略」が始動】

2015 年 1 月から「7 カ年投資奨励戦略」(Seven-Year Investment Promotion Strategy、以下新制度)が開始された。新制度は、付加価値の高い経済活動に投資恩典を厚く付与して投資を促すものであり、特に優遇される経済活動は、研究開発、電機・電子製品の設計、バイオテクノロジー、再生可能エネルギー発電などである。対照的に、労働集約型産業・工程への恩典は廃止ないしは削減される。更に、輸入機械の使用について、旧制度では 10 年超の中古機械を認めていたが、新制度では 5 年以内に限られ、条件が厳しくなった。月 100 件程度であった投資申請件数が、新制度適用を前にした 2014 年 12 月には約 800 件と駆け込みの投資申請が発生しており（図表 4）、労働集約型産業や中古機械を多用する中小企業を中心に申請が行われたとみられる。ただし、設備稼働率が低水準で推移する中、申請が全て実行されることは考えにくく、政治動向や市場動向を注視しながら慎重に行われるとみている。

(杉田智沙 03-3591-1368 chisa.sugita@mizuho-ri.co.jp)

9. マレーシア：2015年の景気は原油安の影響などから減速

2014年：+6.0%、2015年（予）：+4.7%、2016年（予）：+4.2%

10～12月期の成長率は加速

純輸出の寄与度が大幅に改善

投資は加速も、個人消費は減速、政府消費はマイナスで内需はまちまち

1月の消費者物価は大幅に鈍化

リングは原油価格と連動して下落
政策金利は据え置き

2014年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+8.4%と前期の+3.8%から大幅に加速した（図表1）。2014年通年の成長率は+6.0%と、2010年（+7.4%）来の高い伸びとなった。

成長率加速の主因は、外需のマイナス幅が大幅に縮小したことである。まず、財貨・サービスの輸出は前期比年率+6.1%と、前期の▲10.4%からプラスに転じた。品目別では、スマートフォンなどの世界的な需要の高まりを背景に電気・電子製品が輸出をけん引した。財貨・サービスの輸入も同+8.0%と前期の+2.8%から加速したが、純輸出の成長率寄与度は▲1.0%PTと前期の▲12.2%PTから縮小した。

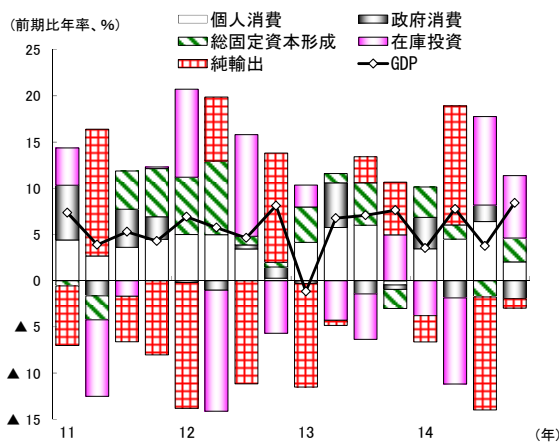
内需では、総固定資本形成が前期比年率+9.6%と、民間投資を中心に前期の▲6.1%からプラスに転じた。在庫投資の寄与度もプラスだった。一方、個人消費は同+3.8%と、製造業賃金の伸び率の鈍化や、パーム油やゴムの価格低下に伴う農家の所得減少などを背景に前期の+12.7%から減速し、政府消費も同▲13.4%と前期の+14.2%からマイナスに転じた。

1月の消費者物価指数（CPI）は前年比+1.0%と、燃料を中心とする運輸価格の下落により、前月の+2.7%から大幅に鈍化した（図表2）。2014年12月以降、市場価格に合わせて燃料価格を毎月見直す「管理フロート制」を導入しており、原油安が燃料価格の下落につながった。

リングの対米ドルレートは、マレーシアが産油国であることを背景として下落基調で推移した。実質実効為替レートでもリングは弱含んだ（図表3）。

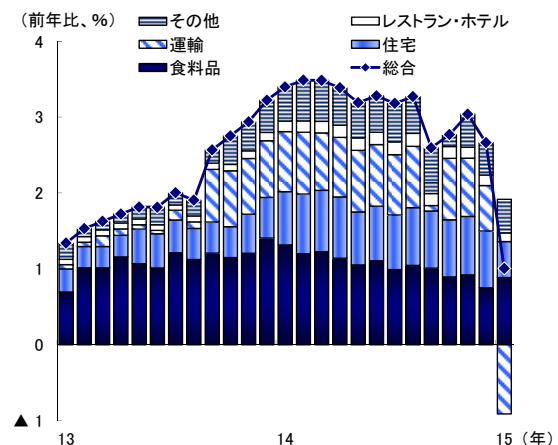
3月5日の金融政策決定会合では、政策金利は据え置かれた。中銀の声明では、足元で鈍化したCPIについて、「今後は伸びを高めるが、歴史的な平均は下回る」との見方が示された。一方、目下の金融政策のスタンスについては、「引き続き緩和的で景気を支える」ものと位置づけられ、世界的に金融緩和の動きが相次ぐ中で、マレーシアは政策金利を据え置いた。

図表1 実質GDP成長率



（資料）マレーシア統計局

図表2 消費者物価指数



（資料）マレーシア統計局

資源価格の下落で貿易
収支悪化、政府歳入も
減少へ

原油安の影響などから
2015年の成長率は減
速へ

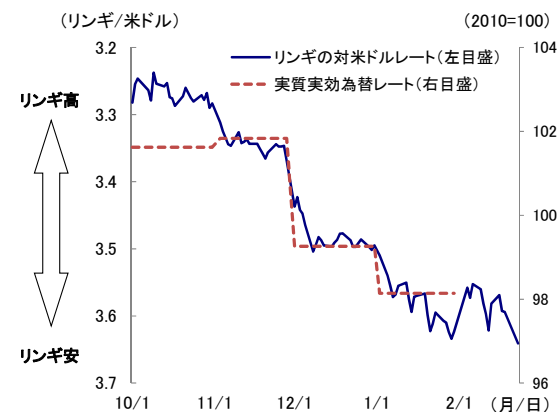
2016年の景気は小幅に
持ち直し

近年のマレーシアでは、原油・石油精製品の純輸出額を上回り、天然ガスが大幅な純輸出となっている。天然ガスの価格も原油価格に連動して下落しているため、貿易収支を悪化させる。また、財政面では、歳入の3割を占める資源関連収入の減少が見込まれる(図表4)。1月20日、政府は2015年度予算を見直して歳出の一部削減を発表したが、それを踏まえても財政赤字は当初予算における名目GDP比3.0%から3.2%に悪化する見通しである。

原油安の影響などから、2015年の成長率は減速が予想される。政府消費・公共投資は財政再建のため抑制されよう。民間投資も資源関連を中心に抑制に転じる見込みである。個人消費は、原油安によるインフレ率低下はプラス効果となるものの、その効果は4月の消費税導入による物価上昇で薄められ、高水準の家計債務も重石となって伸びは抑えられよう。輸出の増勢テンポも緩やかなものにとどまろう。米国の景気回復の恩恵を受けるものの、欧州や中国向けは弱含むためだ。

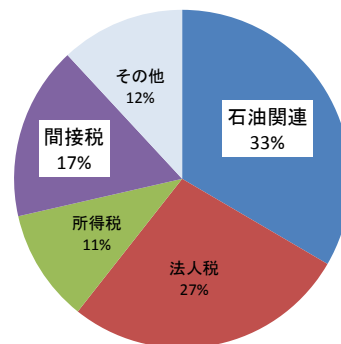
2016年の景気は小幅に持ち直そう。みずほ総合研究所では、WTIが2015年の54ドル/バレルから2016年は63ドル/バレルになると想定しており、財政や資源関連産業への逆風が和らぐとみている。個人消費は、消費税の悪影響が一巡し、小幅に持ち直すと思われる。以上より2015年の実質GDP成長率を+4.7%、2016年を+4.2%と予測する。なお、2016年の成長率が低下するのはゲタの要因である。

図表3 為替レート



(注) 1. リングの対ドルレートの直近は2月24日。
2. 実質実効為替レート(月次)は2015年1月迄。
(資料) BIS、CEIC Data

図表4 歳入(2013年)に占める割合



(資料) マレーシア財務省

【注目点：2015年4月に消費税導入へ】

マレーシアでは、4月1日から消費税(GST)が導入される。これに伴い、物価の上昇、歳入の増加が見込まれている。物価については、政府試算では約1%、現地シンクタンクの試算では1~2%ほどの上昇が予想されている。歳入については、政府がGST導入による純増分は56億リング(名目GDP比約0.6%)との試算を発表している(194億リングの歳入増—既存の売上税・サービス税廃止による138億リングの歳入減)。更に、GST導入とあわせて49億リングの低所得層対策支出も予定されており、財政収支改善効果は6.9億リングにとどまる。試算通りにとどまれば、原油価格の下落による石油関連歳入(名目GDP比約7%)の減少が見込まれる中、財政悪化は避けられないだろう。

(杉田智沙 03-3591-1368 chisa.sugita@mizuho-ri.co.jp)

10. フィリピン：投資主導で2015年の景気は堅調に拡大

2014年：+6.1%、2015年（予）：+6.5%、2016年（予）：+6.1%

10～12月期の成長率は前期から加速

政府消費はプラスに転じる

輸出増により、純輸出の寄与度が拡大

個人消費、総固定資本形成も堅調な伸びが続く

原油安の影響などによりインフレ率は低下しているものの、中銀は政策金利を据え置き

2014年10～12月期の実質GDP成長率は、政府消費の加速と輸出の拡大を受け、前年比+6.9%と前期の+5.3%から加速した（図表1）。季節調整済みの前期比年率成長率も、+10.6%と前期の+2.7%から加速した。

政府消費は、前年比+9.8%と、前期の▲2.6%からプラスに転じた。2013年の超大型台風ヨランダの被害地域に対する復興予算の執行が進んだ。また、議会承認を得ないで実施された一部の政府支出に対する最高裁判所の違憲判決を受けて、前期に予算の消化ペースが慎重化したことの反動からも政府消費は拡大した。

財貨・サービスの輸出は、前年比+15.5%と、前期の+9.9%から加速した。半導体を中心に財貨輸出の堅調な推移が続いた（図表2）。財貨・サービスの輸入は、前年比+5.3%と前期の+5.1%と同程度の伸びとなった。これらより、純輸出の寄与度は+3.3%PTと前期の+2.5%PTから拡大した。

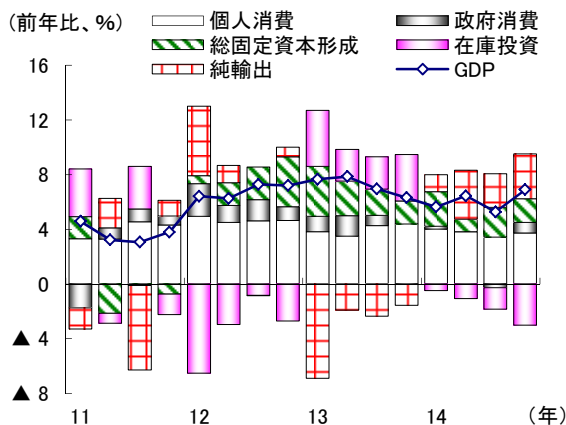
一方、食品や燃料などを中心にインフレ圧力が低下する中、個人消費は前年比+5.1%と前期の+5.0%と同程度の堅調な伸びを維持した。

総固定資本形成は、民間建設投資の加速が下支え要因となり、前年比+8.1%と前期の+10.5%から減速しつつも高い伸びを維持した。

フィリピン中央銀行は、2015年に入ってインフレ目標を+3～5%から+2～4%に引き下げた。原油価格下落や、米の輸入再開など主に供給側の要因から、1月のインフレ率は+2.4%と前月の+2.7%から低下し、レンジ下限に近付いている（図表3）。

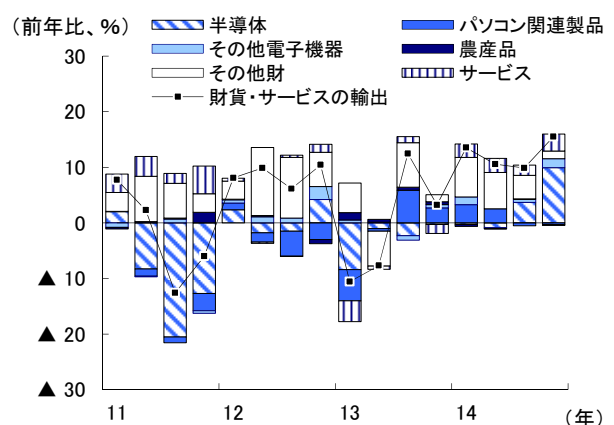
中銀は、2014年9月に主要政策金利を25bp引き上げて以降据え置きを続けている。今後も景気の堅調さや、こうした堅調な景気を背景とする電力需要の高まりと発電施設の不足を受けて、電力需給がひっ迫し電気料金が上昇することが懸念されていること等から、中銀は現在の金利水準を維持すると想定される。

図表1 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。
（資料）フィリピン統計機構

図表2 財貨・サービスの輸出（SNA）



（資料）フィリピン統計機構

2015 年の景気は堅調に推移

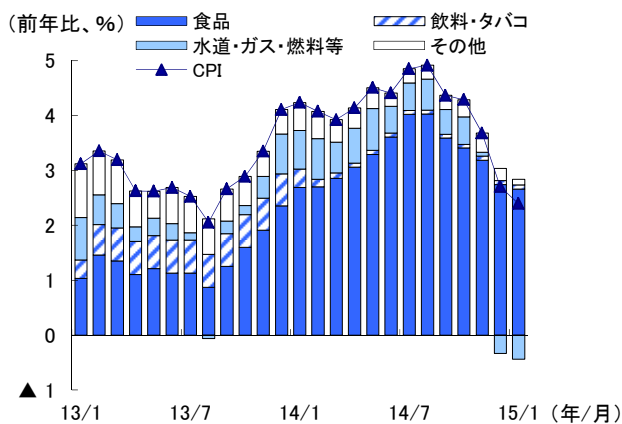
2016 年は 2015 年対比で減速と予測

2015 年も景気の拡大基調が続くだろう。海外の電子機器や自動車メーカーなどが新規投資・増産を表明しており、対内直接投資の拡大が見込まれる。輸出も、投資拡大による生産能力増強などを受けて増勢テンポが高まると予測される（注目点参照）。個人消費は、インフレ圧力の低下や OFW（海外フィリピン労働者）送金の流入が下支えとなり、安定的に推移しよう。

2016 年は、5 月の大統領選挙、議会選挙を前に、特に前半に選挙関連の政府消費や個人消費が拡大するとみられるが、選挙後は一服しよう。また、次期政権の政策運営が不透明な中で、年間を通じて投資が伸び悩むだろう。この結果、2016 年の成長率は 2015 年対比で減速する見通しだ。

以上から、2015 年の実質 GDP 成長率は前年比+6.5%、2016 年は+6.1%と予測する。

図表 3 消費者物価指数



(資料) フィリピン統計機構

図表 4 最近の主な投資計画

企業名(親会社所在地)	投資額(億米ドル)	主な製品	内容
Texas Instrument(米国)	10.0	半導体	2007~2017年に事業拡大
Phoenix Semiconductor Philippines Corp.(韓国)	1.7	半導体	2015年に事業拡大
New Kinpo Group(台湾)	0.6	計算機等	2014~15年の2年間で投資拡大
エプソン(日本)	1.0	プリンター	2015年以降に事業拡大
Asia, Inc(オーストリア)	0.2	半導体	2015年に事業拡大
Mitsubishi Motor(日本)	0.5	自動車	2015年以降に事業拡大
Toyota(日本)	0.6	自動車	事業拡大(時期不明)
東海理化(日本)	0.2	自動車部品	事業拡大(2015年に開所)

(注) 投資額は 2014 年の平均レートを用いて換算した。
(資料) 各種報道よりみずほ総合研究所作成

【注目点：2015 年を中心に輸出の増勢テンポは高まる】

2010 年にアキノ大統領が就任して以降、汚職対策やインフラ整備など、投資環境改善に向けた改革が進化したことに加え、賃金上昇率が他国対比で緩やかだったことなどから、輸出志向型の対内直接投資の拡大傾向が続いてきた。こうした対内直接投資の拡大を一因として、足元で輸出は増加基調で推移している。2015 年以降も、電子機器、自動車などの各社が新規投資、追加投資を表明していることから（図表 4）、引き続き投資の拡大が期待され、輸出の堅調な伸びが続く見通しだ。

また、2014 年 12 月、欧州連合（EU）はフィリピンを特惠関税プラスの対象国として関税撤廃の優遇を拡大することを承認した。これにより 2015 年 1 月以降、フィリピンから EU への輸出品のうち、6,000 以上の品目（果実加工品、ココナツ油、魚、繊維など）に対する関税が撤廃された。こうした動きもフィリピンへの対内直接投資の拡大、輸出の増加を後押しすることになるだろう。

財貨だけではなく、サービス分野においても引き続き輸出の高い伸びが期待される。フィリピン IT-BPO 協会は、コールセンター等の IT-BPO 産業の売上高が、2014 年の約 180 億米ドルから 2016 年には 250 億米ドルにまで拡大すると予測している。このように輸出が堅調に推移することが、2015 年の景気を下支えしていくだろう。

(菊池しのぶ 03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp)

11. ベトナム：景気は緩やかな拡大傾向で推移

2014年：+6.0%、2015年（予）：+5.8%、2016年（予）：+5.9%

10～12月期の成長率は前期から加速

対内直接投資は加速

建設投資も加速

雇用・所得環境が改善傾向、小売売上は底堅く推移

輸出額は減速も、実勢は底堅い

中国人を中心に訪越旅行者数は減速

インフレ率の低下が顕著

2014年10～12月期の実質GDP成長率は、前年比+7.0%と前期（+6.1%）から加速した（図表1）。2014年通年の成長率は+6.0%となり、政府目標の+5.8%を上回った。

1～12月期の対内直接投資実行額は前年比+7.4%と1～9月期（+3.2%）から大幅に加速した（図表2）。先行指標である認可額の国別内訳から推察すると、韓国、香港企業からの投資が流入しているとみられる。

1～12月期の実質建設投資は、前年比+7.6%と1～9月期（+7.0%）から加速した。政府の緊縮姿勢継続から国家部門は減少したものの、非国家部門が加速、直接投資部門も高い伸び率で推移した。10月下旬の預金金利上限引き下げや政府による貸出奨励など、金融緩和による貸出増加も投資の加速に一定程度寄与したとみられる（図表3）。

投資の加速もあって、1～12月期の鉱工業生産指数は前年比+7.6%と1～9月期（+6.7%）から加速、これを映じて都市部失業率も低下した（図表4）。これにより雇用所得環境は改善しているとみられ、1～12月期の実質小売売上高も+6.3%と1～9月期（+6.2%）から底堅く推移した。

10～12月期の輸出は、前年比+10.8%と前期（+11.9%）から減速した。ただし、品目別内訳をみると、原油が大きく減少しており、国際的な原油価格下落の影響とみられる。スマホやコンピューター関連品の輸出が前期から持ち直したことからみて、輸出の実勢は底堅いとみられる。

1～12月期の訪越旅行者数は前年比+5.4%と1～9月期（+10.4%）から大きく減速した。中国人旅行者数の減少が続いており、5月上旬の反中デモ過激化による印象悪化の影響が残っている。

1月以降の統計をみると、2月の消費者物価指数は前年比+0.3%と極めて低い伸び率となった。内訳をみると、ガソリンなど燃料を含む交通の項目のマイナス寄与が大きく、原油価格の下落が影響している。

図表1 実質GDP成長率・貿易

	2013		2014			
			(前年比、%・億ドル)			
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP成長率	5.5	6.0	5.1	5.3	6.1	7.0
通関輸出(億米ドル)	347.1	362.4	332.8	378.6	388.2	401.7
前年比	15.8	16.8	12.2	15.7	11.9	10.8
通関輸入(億米ドル)	338.1	356.9	325.8	374.7	383.8	409.0
前年比	15.9	19.0	10.4	10.5	13.5	14.6
通関貿易収支(億米ドル)	8.9	5.6	7.0	3.9	4.4	▲7.3
	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9	1～12
実質GDP成長率	5.1	5.4	5.1	5.2	5.6	6.0
農林水産業	2.4	2.7	2.4	3.0	3.0	3.5
鉱工業	5.2	5.4	4.9	5.4	6.4	7.2
建設業	5.3	5.8	3.4	4.6	6.3	7.1
サービス業	6.3	6.6	5.9	6.0	6.0	6.0

(注) 統計上の制約から原則として速報値を掲載したため、前年比の符号と実額が整合しない場合や、上表のデータと巻末データが一致しない場合がある。以降の図表も同様。実質GDPは、四半期毎の系列は改定値となっており、速報値である累計の系列と1～3月期が一致しないことがある。貿易統計はCEIC Dataに収録されたベトナム統計総局のデータを用いた。

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局

図表2 投資・訪越旅行者数

	2013		2014			
			(前年比、%)			
	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9	1～12
対内直接投資認可額	36.1	54.5	▲49.6	▲35.3	▲25.5	▲6.5
新規投資	34.9	70.5	▲38.6	▲6.8	▲17.8	9.6
追加投資	37.9	30.8	▲60.7	▲63.0	▲37.9	▲37.6
対内直接投資実行額	6.4	9.9	5.6	0.9	3.2	7.4
実質建設投資	5.6	6.2	3.4	5.3	7.0	7.6
国家部門	2.2	▲1.4	1.4	▲2.6	▲3.6	▲10.9
非国家部門	4.8	6.2	▲1.9	2.9	5.7	7.6
直接投資部門	37.5	34.3	162.5	83.9	62.4	58.0
訪越旅行者数	9.9	10.6	29.3	21.1	10.4	5.4
観光	12.7	12.2	27.1	19.3	8.8	2.6
ビジネス	7.8	8.7	28.8	21.7	10.8	4.3
親戚訪問	7.1	9.4	35.6	25.4	14.2	6.9
その他	▲4.0	2.5	36.2	26.9	16.4	9.4

(注) 対内直接投資認可額の2014年の通年実績は速報ベース。

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、ベトナム国家観光局、各種報道

中銀は為替レートの基準
値切り下げを実施

2015年以降、景気は緩や
かな拡大傾向で推移

ただし、米利上げ後の金
融緩和スタンスの弱まり
などから拡大テンポは
徐々に減速へ

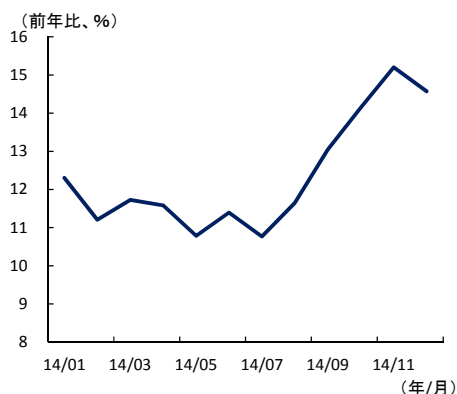
2015年1月、ベトナム国家銀行は対米ドルレートの基準値を1%切り下げた。この背景として、①2014年10月の米国のQE3終了以降の米ドル高、②金融緩和策による投資促進で貿易収支が悪化したことに伴うドン安圧力の高まり、③2014年11月のOPEC総会以降の原油価格下落によるインフレ圧力低下が挙げられる。

2015年以降も景気は拡大傾向で推移するとみられる。中国やタイなど投資受入競争国の魅力が人件費高騰などで薄れていることもあり、対内直接投資は引き続き堅調に推移しよう。また、原油価格下落に伴うインフレ率低下は、企業収益や実質所得の改善を通じて内需押し上げ要因となろう。更に、インフレ率の低下により金融緩和余地が拡大したことで、緩和的政策スタンスが当面続いて、建設投資などを下支えしよう。

ただし、景気拡大テンポは徐々にペースダウンするとみられる。2015年半ば以降に想定される米国の利上げ開始以降は、ドン安圧力を回避するために金融緩和的スタンスが徐々に弱まって景気下支え効果が剥落するためだ。また、原油価格下落による歳入の悪化は、政府支出を一定程度抑制しよう（注目点参照）。

以上から、実質GDP成長率は、2015年は+5.8%、2016年は+5.9%になると予測する。

図表3 貸出残高伸び率



(注) 12月は中銀の予測値から試算。

(資料) ベトナム国家銀行、各種報道資料などよりみずほ総合研究所作成

図表4 小売売上・生産・失業率

	2013		2014			
	1~9	1~12	1~3	1~6	1~9	1~12
名目小売売上高	12.5	12.6	10.2	10.7	11.1	10.6
商業	12.0	12.2	8.1	12.2	10.7	11.3
ホテル・レストラン	15.0	15.2	12.1	13.1	11.9	7.4
旅行業	2.4	3.6	20.3	20.5	17.4	15.3
サービス業	14.8	13.3	23.5	22.2	12.5	9.4
実質小売売上高	5.3	5.6	5.1	5.7	6.2	6.3
鉱工業生産	5.4	5.9	5.2	5.8	6.7	7.6
実質農林水産業生産	2.7	3.0	2.4	3.4	3.5	3.5
農業	2.3	2.5	2.0	2.5	2.4	2.6
林業	5.6	6.0	4.8	5.9	6.1	6.9
水産業	3.4	4.2	3.7	6.0	6.5	6.5
都市部失業率	3.7	3.6	3.8	3.6	3.5	3.4

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局

【注目点：原油価格下落は内需押し上げに寄与も、歳入悪化を通じたマイナス面もあり】

2014年10月頃からの原油価格急落は、インフレ率低下などを通じた内需押し上げ効果や金融緩和余地拡大などの面から、ベトナムの景気にはプラスと考えられる。一方、財政悪化を通じたマイナス面もある。産油国であるベトナムでは、歳入の中で原油価格との連動性が強い石油関連収入があり、油価下落による歳入悪化により政府支出が一定程度抑制されるためだ。

ただし、原油価格が現状の50米ドル/バレル前後の水準から更に下落しない限り、公共投資などの大幅削減を迫られて成長率が大きく下振れる可能性は短期的には低いだろう。その理由として、①2015年予算案では石油関連収入の割合は10%程度と従来の20%程度から低く見積もられて保守的な計画となっていること、②マクロ経済環境安定化から国債金利が低水準で推移していること、③石油精製品輸入関税引き上げなど歳入悪化を防ぐ代替手段が講じられていることなどが挙げられる。

(宮嶋貴之 03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp)

12. インド：成長率が緩やかに加速する見通し

2014年：+7.2%、2015年（予）：+7.6%、2016年（予）：+7.9%

10～12月期の成長率は減速

個人消費と総固定資本形成が減速

外需も不振

政府消費は急加速

直近の指標をみると、対外赤字が縮小

インフレは目標の範囲内

RBIが緊急利下げ

ルピーは下落

2014年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+7.5%で、前期の+8.2%から減速した（図表1）。

GDPの内訳をみると、個人消費が10～12月期に+3.5%で、前期の+8.7%から大幅に減速した。天候不順による不作で、農業所得が悪化した影響が考えられる。総固定資本形成も+1.6%と前期の+2.8%から鈍化した。

外需については、財貨・サービスの輸出が▲2.8%と前期の▲3.8%から2期連続で減少した。同輸入は+1.1%と前期（+1.2%）からほぼ横ばいだった。これらの結果、純輸出の成長率寄与度は2期連続のマイナスになった。

対照的に、政府消費は+31.7%と前期の+5.8%から急加速し、景気を下支えた。

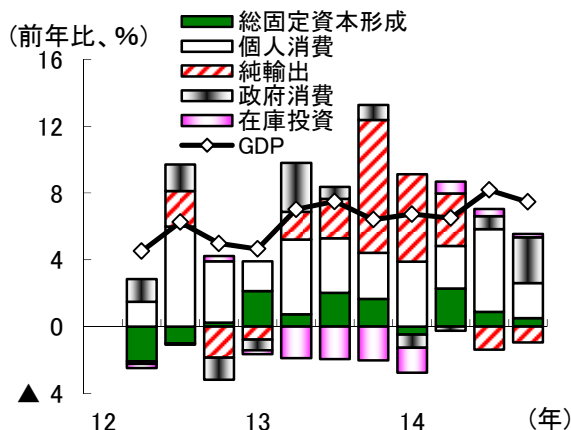
1月の通関輸出は、原油安を反映して、石油精製品を中心に前年比▲11.2%と2年半ぶりの2桁減になった。一方、同輸入も原油を中心に▲11.4%と8カ月ぶりの2桁減となり、貿易赤字は2カ月連続で前年比縮小した。このため、経常収支赤字も1月以降は縮小している可能性がある（図表2）。

消費者物価指数は1月に前年比+5.1%と、インド準備銀行（RBI）が目標とする「2016年1月に+6%」を4カ月連続で下回っている（図表3）。

RBIは、1月15日に緊急の金融政策決定会合を開き、政策金利のレポレートを一ヵ月8カ月ぶりに0.25%PT引き下げ、3月4日にも緊急会合で0.25%PT引き下げた。RBIは、原油や生鮮品の価格下落等で、インフレ率が鈍化していることを利下げの主な理由として説明した。これまでの原油安で追加利下げの余地が生じており、更に0.25%PT程度の利下げがありうる。

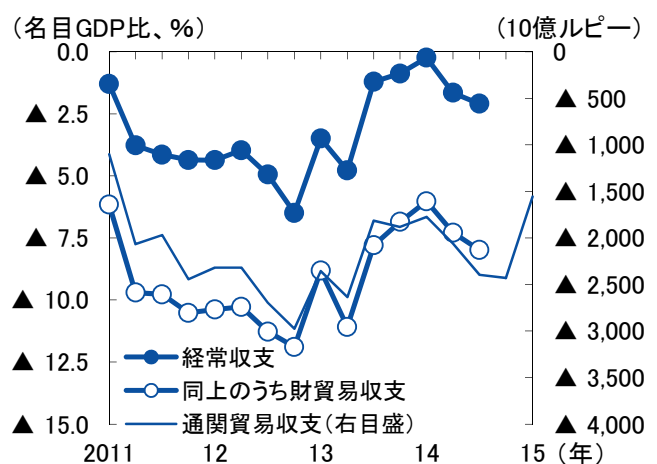
ルピーの対米ドルレートは、12月半ば以降、ロシアルーブルの急落に伴う金融市場のリスクオフムードを映じて63ルピー一台に下落した。1月に入ると、リスクオフムードは一巡し、RBIの利下げで景気は回復するとの見方等から

図表1 実質GDP成長率



（注）新基準ベースの数値で、2012年1～3月期は未公表。不突合で寄与度合計とGDPは一致せず。
（資料）インド統計計画実行省

図表2 対外収支



（注）2015年1～3月の通関貿易収支は1月の値を3倍して試算。
（資料）インド準備銀行、インド統計計画実行省

政府は 2017 年度まで財政再建を継続する方針

先行きは、内需が緩やかに回復

輸出は伸び悩む展開

成長率は緩やかに加速へ

62 ルピー前後に戻した。

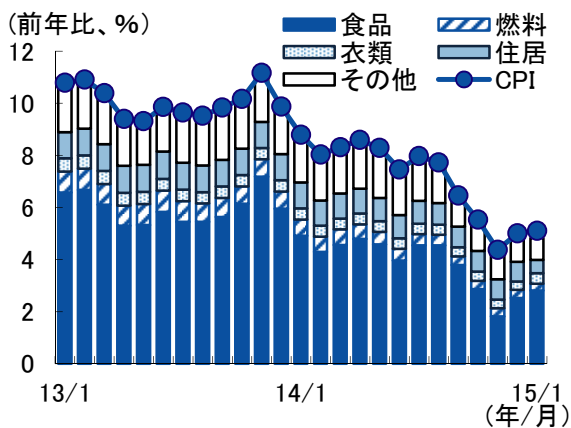
2月28日、政府は2015年度予算案を国会に提出した。財政赤字の名目GDP比は3.9%で、前年度の4.1%から縮小する。同時に中期財政計画も発表し、赤字を2017年度に3%まで削減する方針を示した（注目点参照）。

先行きを展望すると、2015年は原油価格が低水準にとどまり、インフレ率低下による実質家計所得の回復が期待される。ただし、同年度予算案で表明されたサービス税の2%PT引き上げが、実質所得および個人消費の改善ペースを抑えることになろう。設備投資については、利下げの効果がラグを経て2016年頃から徐々に現れるが、稼働率は2008～2009年のリーマンショック当時よりも低く（図表4）、設備過剰感がうかがわれることから投資の回復は限定的だろう。公需は財政再建のため抑制的に推移しよう。

輸出は、景気が回復している米国向けの堅調な拡大が見込まれるものの、インドにとって最大の輸出先である中東は原油安で景気減速が予想され、第2位の輸出先である欧州でも景気回復の勢いは弱いことから、輸出全体としては伸び悩むとみられる。

以上より、成長率は2015年に+7.6%、2016年に+7.9%と緩やかな加速になると予測する（新基準ベース。旧基準では、それぞれ5.6%、5.9%）。

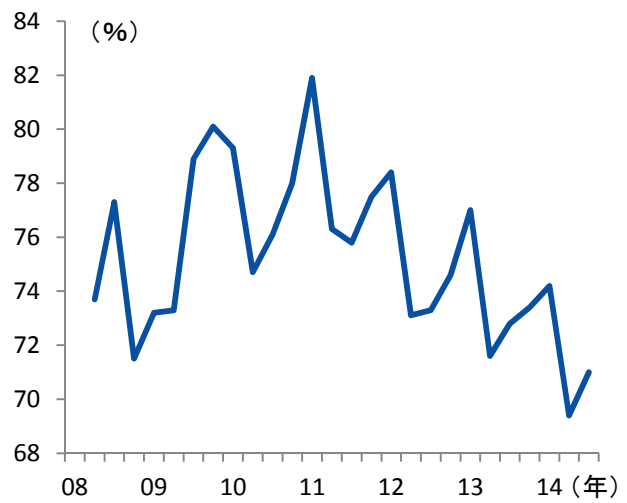
図表3 消費者物価指数



(注) 2014年まで2010年基準、2015年から2012年基準。

(資料) インド統計計画実行省、インド準備銀行

図表4 製造業の設備稼働率



(資料) インド準備銀行

【注目点：2015年度予算案では財政再建方針を維持しつつ、成長促進策にも一定の配慮】

2月28日、モディ政権が2015年度予算案と中期財政計画を発表した。財政赤字は2014年度の名目GDP比4.1%から、2015年度に3.9%、2016年度に3.5%と縮小し、2017年度には財政責任法で定めた3%の目標を達成する計画である。政権獲得直後の2014年7月に策定した従来の方針では、2015年度に3.6%、2016年度に3.0%としていた目論見に比べ、2015年度の赤字は0.3%PT上振れ、3%の目標達成時期も1年先送りされる。この背景には、成長促進のためにインフラ支出が拡大するなど、歳出全体の抑制ペースが鈍ることがある。今回の予算案を受けて、為替・株式市場は落ち着いた値動きを示し、主要格付機関も国債格付には直ちに影響しないとコメントとするなど、慎重に受け止めて今後の予算執行状況を注視している。

(小林公司 03-3591-1379 koji.kobayashi@mizuho-ri.co.jp)

13. オーストラリア：景気の回復ペースは当面緩やかなものとどまる見込み

2014年：+2.7%、2015年（予）：+2.2%、2016年（予）：+2.7%

10～12月期の成長率は前期から加速
ただし、景気の実勢は強くない

外需は増加基調を維持

資源安で交易条件が悪化し、輸出増加の内需への波及効果を弱める

企業のマインドは悪化、設備投資にも慎重

消費者マインドには持ち直しの兆しも

2014年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+2.2%と、7～9月期の+1.4%から加速した（図表1）。

加速の主因は、前期に大幅減となった総固定資本形成が横ばいとなったことと、個人消費が+3.7%と前期（+2.4%）から加速したことである。もっとも、総固定資本形成のうち民間設備投資は▲1.5%と、新規の資源関連プロジェクトの減少などを背景に2四半期連続でマイナスとなったほか、失業率は6%超で高止まりし、名目賃金も低調な伸びが続くなど、雇用・所得環境も弱含んでいる。このことから、景気の実勢は強くないとみている。

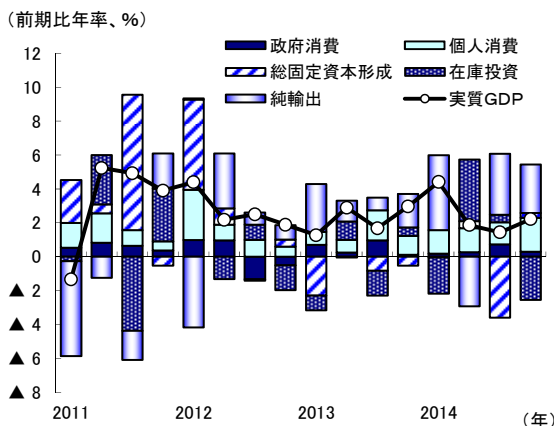
外需の成長率寄与度は+2.9%PTと、2四半期連続でプラスとなった。既存の資源プロジェクト竣工に伴う生産能力の拡大で、輸出は+4.1%と2四半期連続で増加した一方、輸入は設備投資の減少を反映して、▲9.7%の大幅減となった。また、輸出増加に伴い、鉱業や石油・石炭製造業で在庫が減少したことで、在庫投資は▲2.5%PTと大幅なマイナス寄与となっている。

輸出は増加基調にある一方、交易条件は悪化している。主力輸出品の鉄鉱石や石炭、液化天然ガス（LNG）など資源価格の下落から、10～12月期の交易条件（輸出デフレータ/輸入デフレータ）は前年比▲10.8%と、大幅な悪化が続いている（図表2）。交易条件悪化で輸出企業の収益性が悪化しており、輸出増加が設備投資や雇用に波及しづらい状況にある。

直近の指標をみると、企業マインドは悪化している。1月の企業信頼感指数は+3.0と、資源安による収益悪化などを受け、2014年前半の平均+7.9から悪化傾向が続いている。新規設備投資計画にも慎重姿勢がみられる。2月に公表された2014年度（2014年7月～2015年6月）の見通しは、前年度比▲3.7%と、前回公表時（2014年11月）の▲3.4%から下方修正された。加えて、2015年度も▲28.1%と大幅減の計画となっている（図表3）。

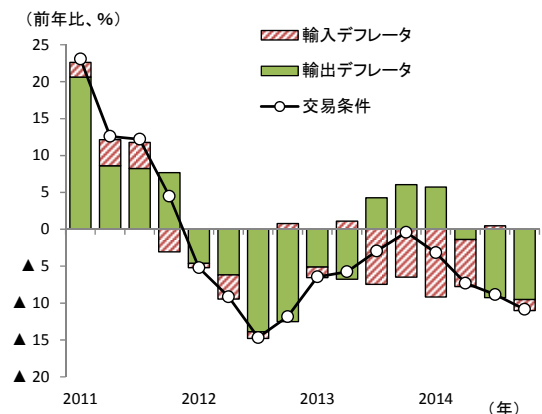
消費者マインドには、持ち直しの兆しがみられる。2月の消費者信頼感指数は100.7と、前月の93.2から大幅に改善した。原油価格の下落による物

図表1 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。
（資料）オーストラリア統計局

図表2 交易条件



（注）1. 交易条件＝輸出デフレータ/輸入デフレータ。
2. 輸入デフレータは、図中のマイナスが上昇を示す。
（資料）オーストラリア統計局

資源価格下落で豪ドル安が進行

2015年の景気回復ペースは緩慢

2016年の景気は小幅に加速

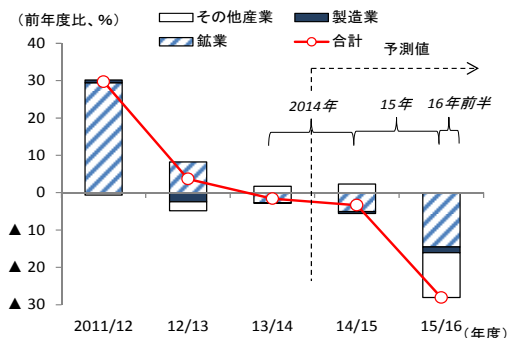
値上昇の抑制や、同月3日の利下げ（注目点参照）が押し上げ要因となったとみられ、1年ぶりに楽観圏（100超）となっている。

豪ドルの対米ドルレートは、世界的な資源価格の下落を背景に、1月下旬まで大幅に下落した（図表4）。1月下旬からは、主力輸出品の鉄鉱石価格が底を打ったことなどから、おおむね横ばいで推移している。

2015年の景気は回復するものの、そのペースは緩やかなものにとどまるだろう。LNGを中心とする既存の資源プロジェクトが生産段階に移り、輸出は堅調な推移が続くだろう。一方、設備投資は、既存の資源プロジェクトの竣工に加え、資源価格の低迷を受けて新規設備投資も抑制されることから、減少が続くとみられる。個人消費は、原油価格の下落や金融緩和姿勢が一定の押し上げ要因となるものの、雇用・所得環境が弱含む中、力強さに欠けるだろう。2015年の成長率は+2.2%と予想する。ゲタの関係で年初の水準が低く、その後の回復も緩やかなため、2014年の+2.7%は下回る見込みである。

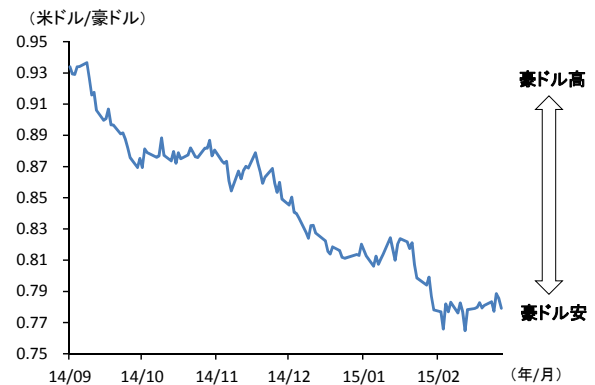
2016年の景気は、小幅に加速すると予想している。輸出は、LNGを中心に増加が続くだろう。資源価格は底打ちすると想定していることから、設備投資の下押し圧力が緩和するほか、雇用・消費も緩やかに持ち直すともみている。2016年の成長率は+2.7%と予測する。

図表3 新規設備投資額



(注) 1. 2014/15年度以降は、2015年2月公表の計画値。
2. 農業、医療・介護、教育などの分野は含まれない。
3. 斜体は設備投資が行われる暦年のイメージ。
(資料) オーストラリア統計局

図表4 為替レート



(資料) オーストラリア準備銀行

【注目点：1年7カ月ぶりに利下げを実施】

オーストラリア準備銀行（RBA）は2月3日に行われた金融政策会合で、1年7カ月ぶりに政策金利を0.25%PT引き下げ、同国史上最低を更新する2.25%とすることを決定した。利下げの背景には、企業の新規設備投資への慎重姿勢が鮮明になったことや、他の主要国で金融緩和策の発表が相次ぎ、豪ドル高が進むことへの懸念があったものとみられる。

続く3月3日の金融政策会合では、政策金利は据え置かれたものの、スティーブンス総裁は声明で更なる利下げの可能性を示唆している。為替は、12月に総裁が適正水準と言及した1豪ドル=0.75米ドルを依然として上回っており、また10～12月期の消費者物価指数は前年比+1.7%と、RBAの物価目標である+2～3%を下回っている。今後も景気の拡大ペースが緩やかなものにとどまるとみられる中、国内景気下支えのための更なる利下げへの圧力が高まりそうだ。

(中村拓真 03-3591-1414 takuma.nakamura@mizuho-ri.co.jp)

【主要経済指標】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	中国			韓国			台湾			香港		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
11年	74,883	1,347.4	5,558	12,025	49.8	24,156	4,857	23.2	20,939	2,485	7.1	35,142
12年	84,657	1,354.0	6,252	12,228	50.0	24,454	4,958	23.3	21,308	2,626	7.2	36,708
13年	95,638	1,360.7	7,028	13,046	50.2	25,977	5,113	23.3	21,902	2,749	7.2	38,241
14年	103,298	1,367.8	7,552	-	50.4	-	5,295	23.4	22,632	2,896	7.2	39,994

	シンガポール			インドネシア			タイ			マレーシア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
11年	2,754	5.2	53,122	8,459	242.0	3,496	3,457	64.1	5,395	2,893	29.1	9,955
12年	2,899	5.3	54,578	8,769	245.4	3,573	3,660	64.5	5,678	3,050	29.5	10,331
13年	3,022	5.4	55,980	8,687	248.8	3,491	3,873	64.8	5,977	3,132	29.9	10,457
14年	3,079	5.5	56,287	8,508	252.2	3,374	3,738	-	-	3,269	30.3	10,790

	フィリピン			ベトナム			インド			オーストラリア			日本		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
11年	2,241	94.8	2,364	1,346	87.8	1,532	17,406	1,221.2	1,425	15,010	22.3	67,187	59,214	127.8	46,327
12年	2,502	96.5	2,593	1,555	88.8	1,751	18,132	1,236.7	1,466	15,554	22.7	68,436	59,563	127.6	46,694
13年	2,721	98.2	2,771	1,704	89.7	1,900	18,791	1,252.1	1,501	14,970	23.1	64,734	49,268	127.3	38,690
14年	2,846	99.9	2,849	1,857	90.7	2,047	20,140	-	-	14,412	23.5	61,352	46,207	127.1	36,345

◇実質GDP成長率（前年比、%）

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド	オーストラリア
11年	9.5	3.7	3.8	4.8	6.2	6.2	0.1	5.2	3.7	6.2	7.7	2.6
12年	7.7	2.3	2.1	1.7	3.4	6.0	6.5	5.6	6.8	5.3	4.8	3.7
13年	7.7	3.0	2.2	2.9	4.4	5.6	2.9	4.7	7.2	5.4	6.4	2.0
14年	7.4	3.3	3.7	2.3	2.9	5.0	0.7	6.0	6.1	6.0	7.2	2.7
13年4-6月	7.5	2.7	2.6	2.8	4.1	5.6	2.9	4.5	7.9	5.0	7.0	2.1
7-9月	7.9	3.4	1.4	2.8	5.5	5.5	2.7	5.0	7.0	5.5	7.5	1.7
10-12月	7.6	3.7	3.4	2.8	5.4	5.6	0.6	5.1	6.3	6.0	6.4	2.4
14年1-3月	7.4	3.9	3.4	2.6	4.6	5.1	-0.5	6.2	5.6	5.1	6.7	3.1
4-6月	7.5	3.5	3.9	1.8	2.3	5.0	0.4	6.5	6.4	5.3	6.5	2.6
7-9月	7.3	3.2	4.3	2.7	2.8	4.9	0.6	5.6	5.3	6.1	8.2	2.8
10-12月	7.3	2.7	3.3	2.2	2.1	5.0	2.3	5.8	6.9	7.0	7.5	2.3

◇外国直接投資受入額

	中国		韓国		台湾		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア 製造業投資		フィリピン		ベトナム		インド		
	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	
11年	1239.9	8.1	136.7	4.6	50.0	28.0	94.5	19.8	194.7	20.1	90.8	2.7	111.0	21.0	59.5	35.0	156.2	-21.5	426.7	103.1	
12年	1210.7	-2.3	162.9	19.1	58.9	17.8	112.8	19.3	245.6	26.1	176.5	94.4	67.5	-39.2	69.8	17.3	163.5	4.7	340.6	-20.2	
13年	1175.9	-2.9	145.5	-10.7	52.9	-10.1	71.9	-36.2	286.2	16.5	157.4	-10.8	96.8	43.4	64.2	-8.0	223.5	36.7	341.7	0.3	
14年	1195.6	1.7	190.0	30.6	61.0	15.3	77.9	8.3	285.3	-0.3	148.8	-5.5	121.3	25.3	41.9	-34.7	202.3	-6.5	425.8	24.6	
14年1月	107.6	16.1	↑	3.3	5.5	↑	↑	1.8	-76.5	↑	1.8	-76.5	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	32.6	-2.9
2月	85.5	4.0	50.6	49.1	2.0	-63.9	17.3	-19.5	68.6	-2.7	2.5	-44.7	39.8	46.1	8.3	-32.5	-	-	-	30.9	3.1
3月	122.4	-1.5	↓	↓	3.2	-40.7	↓	↓	↓	↓	2.1	-95.5	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	46.0	69.2
4月	87.2	3.4	↑	↑	3.4	-7.6	↑	↑	↑	↑	1.8	-85.4	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	27.1	-16.2
5月	86.4	-6.7	52.7	14.5	4.6	64.2	20.0	72.6	74.3	3.6	1.1	-90.2	45.8	143.9	8.2	-42.0	-	-	-	46.1	81.3
6月	144.2	0.2	↓	↓	4.2	-5.2	↓	↓	↓	↓	37.5	541.6	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	29.3	24.4
7月	78.1	-17.0	↓	↓	5.8	6.4	↑	↑	↑	↑	23.4	355.3	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	46.2	83.2
8月	72.0	-14.0	44.8	63.2	6.7	50.3	14.2	0.7	74.6	6.8	7.9	-65.6	22.1	5.9	4.2	-44.5	-	-	-	23.9	5.4
9月	90.1	1.9	↓	↓	5.5	22.4	↑	↑	↑	↑	5.0	3.9	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	35.7	-28.5
10月	85.3	1.3	↓	↓	4.1	15.4	↑	↑	↑	↑	19.6	-41.4	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	37.2	61.6
11月	103.6	22.2	41.8	10.1	4.9	53.9	26.5	6.8	67.8	-8.5	26.6	1489.7	13.7	-54.4	21.2	-29.8	-	-	-	26.2	-3.3
12月	133.2	10.3	↓	↓	13.4	92.7	↓	↓	↓	↓	19.6	1114.7	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	44.7	105.3
15年1月	139.2	29.4	↓	↓	5.5	66.8	↓	↓	↓	↓	-	-	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-	-

(注) インドの名目GDPは、2011年は2004年度基準、2012年以降は2011年度基準。実質GDP成長率は、2012年までは2004年度基準、2013年以降は2011年度基準。

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業通商資源部、台湾行政院主計総処、台湾經濟部、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、シンガポール統計局、シンガポール経済開発庁、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア投資開発庁、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、インドネシア投資調整庁、フィリピン統計機構、中国国家统计局、中国商務部、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド統計計画実行省、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合、CEIC Data

◇ 鋳工業生産

	中国	韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	工業生産 前年比 (%)	鋳工業生産指数 2010=100	前年比 (%)	鋳工業生産指数 2011=100	前年比 (%)	鋳工業生産指数 2008=100	前年比 (%)	鋳工業生産指数 2011=100	前年比 (%)	工業生産指数 2010=100	前年比(%)
11年	13.9	106.0	6.0	100.0	4.4	95.7	0.7	100.0	7.8	104.1	4.1
12年	10.0	107.5	1.4	99.8	-0.2	94.9	-0.8	100.3	0.3	108.4	4.1
13年	9.7	108.2	0.7	100.4	0.7	95.0	0.1	102.0	1.7	114.9	6.0
14年	8.3	108.2	0.0	106.8	6.4	-	-	104.7	2.6	120.3	4.7
13年4-6月	9.1	109.8	0.4	101.0	-0.6	92.4	0.3	104.2	0.8	114.4	6.8
7-9月	10.1	104.6	0.6	102.7	0.3	101.1	-0.9	103.1	5.2	115.0	7.2
10-12月	10.0	113.0	2.2	102.6	2.0	100.0	0.5	106.8	7.1	117.2	1.5
14年1-3月	8.7	106.2	0.7	98.1	3.0	88.2	2.1	102.8	9.6	116.9	3.5
4-6月	8.9	110.1	0.3	107.8	6.7	94.4	2.2	105.6	1.3	119.2	4.2
7-9月	8.0	105.8	1.2	110.6	7.7	99.4	-1.7	104.8	1.7	121.6	5.8
10-12月	7.6	110.8	-1.9	110.7	7.9	-	-	105.5	-1.2	123.6	5.4
14年1月	-	105.3	-4.6	101.3	-1.5	-	-	96.4	3.5	117.3	3.0
2月	8.6	100.4	4.0	88.3	7.4	-	-	94.3	13.1	116.6	3.8
3月	8.8	112.8	3.0	104.8	3.9	-	-	117.7	12.2	116.8	3.7
4月	8.7	112.8	2.7	105.3	5.7	-	-	108.5	5.3	117.2	2.7
5月	8.8	108.7	-2.2	110.2	5.8	-	-	100.9	-1.9	120.2	3.8
6月	9.2	108.9	0.5	107.9	8.6	-	-	107.4	0.7	120.2	6.1
7月	9.0	112.8	4.3	112.5	6.3	-	-	106.6	2.6	117.0	1.5
8月	6.9	101.3	-2.6	110.5	6.9	-	-	101.9	3.8	120.1	6.0
9月	8.0	103.4	1.9	108.7	9.9	-	-	106.0	-1.2	127.7	9.8
10月	7.7	110.1	-3.3	112.8	9.2	-	-	103.6	0.2	124.5	5.5
11月	7.2	108.4	-3.5	107.4	6.8	-	-	99.4	-1.9	122.8	5.7
12月	7.9	114.0	1.0	112.0	7.8	-	-	113.6	-1.9	123.4	5.2
15年1月	-	107.0	1.6	-	-	-	-	97.3	0.9	-	-

	タイ		マレーシア		フィリピン		インド		オーストラリア	
	工業生産指数 2000=100	前年比 (%)	鋳工業生産指数 2010=100	前年比 (%)	製造業生産指数 2000=100	前年比 (%)	鋳工業生産指数 2004-05 =100	前年比(%)	鋳工業生産指数 2012-13 =100	前年比(%)
11年	177.6	-8.5	102.4	2.4	93.0	1.1	170.0	4.8	95.6	1.1
12年	181.6	2.2	106.7	4.2	100.2	7.7	171.2	0.7	98.9	3.5
13年	175.7	-3.2	110.3	3.4	114.2	13.9	172.2	0.6	100.9	2.0
14年	167.7	-4.6	116.0	5.1	122.8	7.5	174.7	1.4	105.1	4.2
13年4-6月	174.1	-5.1	109.5	5.3	108.3	12.5	165.8	-1.0	100.9	2.7
7-9月	173.6	-3.6	111.2	5.5	118.3	17.0	168.1	1.9	103.3	1.2
10-12月	170.5	-7.1	114.6	2.9	128.4	20.9	170.9	-0.8	104.7	2.1
14年1-3月	171.7	-7.0	111.0	4.7	105.2	3.4	183.3	-0.4	99.5	5.2
4-6月	165.7	-4.8	115.9	5.8	121.3	12.1	173.3	4.5	105.4	4.5
7-9月	166.8	-3.9	115.8	4.1	125.5	6.1	170.3	1.3	107.3	3.9
10-12月	166.6	-2.3	121.3	5.8	139.0	8.3	171.7	0.5	108.3	3.4
14年1月	170.5	-5.6	111.7	3.1	104.3	4.4	184.0	1.1	-	-
2月	166.0	-4.5	105.2	6.7	107.1	5.9	172.7	-2.0	-	-
3月	178.5	-10.5	116.0	4.3	104.2	0.0	193.3	-0.5	-	-
4月	156.2	-4.1	113.3	4.7	114.2	10.8	172.7	3.7	-	-
5月	172.0	-4.0	117.1	5.9	124.2	12.7	175.3	5.6	-	-
6月	168.9	-6.3	117.2	6.9	125.6	12.6	172.0	4.3	-	-
7月	165.0	-5.3	113.9	0.6	124.2	7.5	173.0	0.9	-	-
8月	169.4	-2.6	116.2	6.5	122.9	5.9	166.2	0.5	-	-
9月	166.0	-3.9	117.2	5.4	129.4	4.8	171.8	2.6	-	-
10月	166.1	-3.0	121.5	5.2	138.8	8.1	162.5	-4.2	-	-
11月	165.6	-3.7	118.5	4.8	138.0	9.3	170.0	3.9	-	-
12月	168.2	-0.1	123.8	7.4	140.1	7.4	182.6	1.7	-	-
15年1月	168.3	-1.3	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国国家統計局、台湾經濟部、香港政府統計処、シンガポール経済開発庁、タイ工業省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局

◇ 消費者物価指数

	中国		韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	前年比(%)	2010=100	前年比(%)	2011=100	前年比(%)	09/10-10/9=100	前年比(%)	2014=100	前年比(%)	2012=100	前年比(%)	
11年	5.4	104.0	4.0	100.0	1.4	106.0	5.3	92.5	5.2	96.2	5.3	
12年	2.6	106.3	2.2	101.9	1.9	110.3	4.1	96.7	4.6	100.0	4.0	
13年	2.6	107.7	1.3	102.7	0.8	115.1	4.3	99.0	2.4	106.4	6.4	
14年	2.0	109.0	1.3	104.0	1.2	120.2	4.4	100.0	1.0	113.2	6.4	
13年4-6月	2.4	107.4	1.2	102.3	0.8	115.1	4.0	97.9	1.6	104.2	5.1	
7-9月	2.8	107.9	1.4	103.1	0.0	114.2	5.3	99.0	1.8	108.8	8.0	
10-12月	2.9	107.8	1.1	103.3	0.6	117.2	4.3	99.9	2.0	109.4	8.0	
14年1-3月	2.3	108.8	1.1	103.1	0.8	118.5	4.2	100.1	1.0	111.2	7.8	
4-6月	2.2	109.1	1.6	104.0	1.6	119.3	3.6	100.0	2.2	111.6	7.1	
7-9月	2.0	109.4	1.4	104.7	1.5	119.8	4.8	100.0	1.0	113.5	4.4	
10-12月	1.5	108.9	1.0	104.1	0.8	123.1	5.1	99.8	0.0	116.5	6.5	
14年1月	2.5	108.5	1.1	103.3	0.8	118.3	4.6	100.0	1.4	111.0	8.2	
2月	2.0	108.8	1.0	102.9	0.0	118.8	3.9	100.0	0.4	111.3	7.7	
3月	2.4	109.0	1.3	103.1	1.6	118.5	3.9	100.3	1.2	111.4	7.3	
4月	1.8	109.1	1.5	103.7	1.7	119.3	3.7	99.8	2.3	111.4	7.3	
5月	2.5	109.2	1.7	103.9	1.6	119.2	3.7	100.2	2.3	111.5	7.3	
6月	2.3	109.1	1.7	104.4	1.6	119.3	3.6	100.0	1.9	112.0	6.7	
7月	2.3	109.3	1.6	104.4	1.8	120.5	4.0	99.7	1.3	113.1	4.5	
8月	2.0	109.5	1.4	104.9	2.1	117.6	3.9	100.2	1.0	113.6	4.0	
9月	1.6	109.4	1.1	104.8	0.7	121.2	6.6	100.1	0.7	113.9	4.5	
10月	1.6	109.1	1.2	104.9	1.1	122.9	5.2	99.8	0.2	114.4	4.8	
11月	1.4	108.8	1.0	103.9	0.9	123.1	5.1	99.9	-0.3	116.1	6.2	
12月	1.5	108.8	0.8	103.6	0.6	123.4	4.9	99.8	-0.1	119.0	8.4	
15年1月	0.8	109.4	0.8	102.3	-0.9	123.1	4.1	99.6	-0.4	118.7	7.0	
2月	-	109.4	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド		オーストラリア	
	2011=100	前年比(%)	2010=100	前年比(%)	2006=100	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	卸売物価(参考)	2011-12=100	前年比(%)
11年	100.0	3.8	103.2	3.2	126.1	4.7	18.7	8.9	9.5	99.3	3.3
12年	103.0	3.0	104.9	1.7	130.1	3.2	9.1	9.7	7.5	101.0	1.8
13年	105.3	2.2	107.1	2.1	134.0	2.9	6.6	10.1	6.3	103.5	2.4
14年	107.3	1.9	110.5	3.1	139.5	4.2	4.1	7.2	3.8	106.1	2.5
13年4-6月	105.1	2.3	106.5	1.8	133.2	2.6	6.6	9.5	4.8	102.8	2.4
7-9月	105.5	1.7	107.3	2.2	134.4	2.4	7.0	9.7	6.6	104.0	2.2
10-12月	105.9	1.7	108.6	3.0	135.9	3.5	5.9	10.4	7.1	104.8	2.7
14年1-3月	106.7	2.0	109.7	3.5	137.7	4.1	4.8	8.4	5.4	105.4	2.9
4-6月	107.7	2.5	110.0	3.3	139.0	4.4	4.7	8.1	5.8	105.9	3.0
7-9月	107.6	2.0	110.5	3.0	140.7	4.7	4.3	7.4	3.9	106.4	2.3
10-12月	107.1	1.1	111.7	2.8	140.8	3.6	2.6	5.0	0.5	106.6	1.7
14年1月	106.5	1.9	109.5	3.4	137.7	4.2	5.5	8.8	5.1	-	-
2月	106.7	2.0	109.8	3.5	137.8	4.1	4.6	8.0	5.0	-	-
3月	106.9	2.1	109.9	3.5	137.7	3.9	4.4	8.3	6.0	-	-
4月	107.5	2.4	109.9	3.4	138.3	4.1	4.5	8.6	5.5	-	-
5月	107.9	2.6	110.0	3.2	139.0	4.5	4.7	8.3	6.2	-	-
6月	107.8	2.4	110.2	3.3	139.6	4.4	5.0	7.5	5.7	-	-
7月	107.7	2.2	110.3	3.2	140.4	4.9	4.9	8.0	5.4	-	-
8月	107.6	2.1	110.5	3.3	140.8	4.9	4.3	7.7	3.9	-	-
9月	107.4	1.8	110.7	2.6	140.9	4.4	3.6	6.5	2.4	-	-
10月	107.3	1.5	111.3	2.8	141.0	4.3	3.2	5.5	1.7	-	-
11月	107.2	1.3	111.9	3.0	140.8	3.7	2.6	4.4	-0.2	-	-
12月	106.7	0.6	111.8	2.7	140.5	2.7	1.8	5.0	0.1	-	-
15年1月	106.0	-0.4	110.6	1.0	141.0	2.4	0.9	5.1	-0.4	-	-
2月	106.2	-0.5	-	-	-	-	0.3	-	-	-	-

(注) インドの2011年以前のデータは、産業労働者向けの消費者物価指数。2012～14年は2010年基準。2015年以降は2012年基準。
(資料) 韓国国家統計局、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、国際通貨基金 (IMF)

◇輸出、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	中国					韓国					台湾				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
11年	18,993	20.3	17,414	24.9	1,579	5,552	19.0	5,244	23.3	308	3,083	12.3	2,814	12.0	268
12年	20,501	7.9	18,173	4.4	2,328	5,479	-1.3	5,196	-0.9	283	3,012	-2.3	2,705	-3.9	307
13年	22,107	7.8	19,493	7.3	2,614	5,596	2.1	5,156	-0.8	440	3,054	1.4	2,699	-0.2	355
14年	23,432	6.0	19,631	0.7	3,801	5,727	2.3	5,255	1.9	472	3,138	2.7	2,742	1.6	396
13年4-6月	5,441	3.7	4,784	5.0	657	1,412	0.7	1,268	-2.8	144	778	2.4	678	-3.6	100
7-9月	5,622	3.9	5,007	8.4	615	1,368	2.8	1,260	0.3	108	762	-0.8	660	-3.4	102
10-12月	5,954	7.4	5,048	7.2	905	1,464	4.7	1,331	2.5	133	788	1.8	681	2.1	107
14年1-3月	4,913	-3.5	4,748	2.0	166	1,375	1.6	1,324	2.0	52	733	1.0	669	-1.6	65
4-6月	5,708	4.9	4,849	1.3	859	1,457	3.2	1,310	3.3	147	801	2.9	704	3.8	97
7-9月	6,350	12.9	5,069	1.2	1,281	1,418	3.6	1,328	5.4	89	813	6.7	711	7.7	102
10-12月	6,460	8.5	4,965	-1.6	1,495	1,477	0.9	1,294	-2.8	183	792	0.5	659	-3.2	132
14年1月	2,071	10.5	1,753	10.8	319	456	-0.2	447	-1.2	8	243	-5.4	213	-15.2	29
2月	1,141	-18.1	1,371	10.4	-230	429	1.4	421	4.0	9	213	7.9	197	4.9	16
3月	1,701	-6.6	1,624	-11.3	77	491	3.7	456	3.6	35	277	1.9	258	7.4	19
4月	1,885	0.8	1,701	0.7	185	503	8.9	459	5.1	44	266	6.2	241	5.8	25
5月	1,955	7.0	1,596	-1.7	359	476	-1.5	426	0.5	50	267	1.4	214	-2.3	53
6月	1,868	7.2	1,552	5.5	316	478	2.4	425	4.3	54	268	1.2	249	7.5	19
7月	2,129	14.5	1,656	-1.5	473	482	5.2	459	5.7	23	267	5.7	242	9.5	26
8月	2,085	9.4	1,586	-2.1	498	461	-0.4	428	2.9	33	281	9.6	240	14.0	41
9月	2,137	15.1	1,827	7.2	310	474	6.3	442	7.6	33	264	4.7	229	0.1	35
10月	2,069	11.6	1,615	4.6	454	516	2.3	441	-3.3	75	269	0.6	223	-1.4	46
11月	2,117	4.7	1,572	-6.7	545	466	-2.7	413	-4.1	53	266	3.6	225	5.0	42
12月	2,275	9.5	1,779	-2.3	496	495	3.1	439	-1.0	56	257	-2.8	212	-12.3	44
15年1月	2,003	-3.3	1,402	-20.0	600	452	-0.7	398	-11.0	54	251	3.4	203	-4.8	48
2月	-	-	-	-	-	415	-3.4	338	-19.6	77	-	-	-	-	-

	香港					シンガポール					インドネシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
11年	4,292	10.0	4,840	11.6	-548	4,095	16.4	3,658	17.7	437	2,035	28.9	1,774	30.8	261
12年	4,432	3.2	5,047	4.3	-616	4,084	-0.3	3,797	3.8	287	1,900	-6.6	1,917	8.0	-17
13年	4,593	3.6	5,241	3.8	-648	4,102	0.5	3,730	-1.8	372	1,826	-3.9	1,866	-2.6	-41
14年	4,740	3.2	5,449	4.0	-709	4,098	-0.1	3,662	-1.8	435	1,763	-3.4	1,782	-4.5	-19
13年4-6月	1,107	2.4	1,283	3.5	-176	1,039	1.0	935	-2.8	105	457	-5.8	488	-3.8	-31
7-9月	1,200	3.3	1,353	2.7	-153	1,047	4.0	956	4.1	90	429	-6.9	459	0.9	-31
10-12月	1,238	4.7	1,414	4.4	-177	1,054	3.7	948	-0.7	105	486	3.3	463	-6.9	23
14年1-3月	1,054	0.7	1,214	2.0	-160	1,009	4.8	928	4.2	81	443	-2.5	432	-5.3	11
4-6月	1,162	4.9	1,344	4.7	-182	1,064	2.4	959	2.6	105	445	-2.5	467	-4.2	-22
7-9月	1,271	5.9	1,431	5.8	-160	1,046	-0.1	914	-4.4	132	439	2.3	444	-3.3	-5
10-12月	1,252	1.2	1,460	3.3	-208	979	-7.1	861	-9.2	118	436	-10.3	438	-5.3	-2
14年1月	391	-0.5	417	-2.7	-26	339	0.6	308	-4.4	31	145	-5.9	149	-3.5	-4
2月	274	-1.3	344	6.7	-69	318	8.6	285	4.2	34	146	-2.5	138	-9.9	8
3月	389	3.3	453	3.2	-65	352	5.6	336	13.4	16	152	1.1	145	-2.4	7
4月	368	-1.5	440	2.5	-71	368	4.1	334	4.3	34	143	-3.2	163	-1.3	-20
5月	395	5.1	449	3.8	-55	348	-1.5	324	1.8	24	148	-8.1	148	-11.3	1
6月	399	11.5	455	7.8	-56	348	4.7	301	1.6	47	154	4.4	157	0.4	-3
7月	421	6.9	475	7.6	-54	351	0.4	319	-1.6	33	141	-6.4	141	-19.1	0
8月	422	6.5	463	3.4	-41	343	0.8	288	-6.8	55	145	10.7	148	13.7	-3
9月	428	4.5	493	6.3	-65	351	-1.5	307	-5.0	44	153	3.9	155	0.2	-3
10月	428	2.6	492	5.6	-64	348	-9.2	314	-7.5	33	153	-2.2	153	-2.2	0
11月	421	0.4	489	2.4	-67	315	-6.7	264	-14.4	51	136	-14.6	140	-7.3	-4
12月	403	0.6	480	1.8	-76	316	-5.0	282	-5.7	34	146	-13.8	144	-6.6	2
15年1月	402	2.8	450	7.9	-48	317	-6.3	254	-17.6	64	133	-8.1	126	-15.6	7
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ					マレーシア					フィリピン				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
11年	2,226	15.1	2,288	25.1	-62	2,281	14.8	1,875	13.9	406	483	-6.2	605	10.1	-122
12年	2,292	3.0	2,500	9.3	-208	2,275	-0.2	1,964	4.8	311	521	7.9	621	2.7	-100
13年	2,285	-0.3	2,504	0.2	-219	2,283	0.3	2,059	4.8	224	567	8.8	624	0.5	-57
14年	2,276	-0.4	2,280	-9.0	-4	2,341	2.5	2,089	1.4	253	618	9.0	639	2.4	-21
13年4-6月	563	-2.2	652	2.8	-88	547	-4.1	521	4.0	26	141	1.8	153	0.2	-12
7-9月	588	-1.7	603	-2.7	-15	576	3.6	519	3.6	57	149	11.4	168	7.8	-19
10-12月	566	-1.0	593	-7.7	-27	609	5.2	521	6.2	88	143	19.3	159	0.6	-16
14年1-3月	560	-1.4	555	-15.4	5	570	3.5	490	-1.5	80	143	6.9	162	12.4	-19
4-6月	563	0.0	570	-12.6	-7	594	8.6	537	3.0	57	155	9.7	152	-0.5	3
7-9月	578	-1.8	595	-1.3	-18	593	3.0	541	4.1	53	168	12.9	168	-0.1	0
10-12月	575	1.6	560	-5.6	15	584	-4.1	521	-0.1	63	152	6.3	157	-1.1	-5
14年1月	179	-2.2	204	-15.5	-26	194	3.1	174	-1.4	19	44	-3.0	60	24.7	-16
2月	184	2.4	166	-16.6	18	178	5.1	147	2.6	32	47	11.6	48	1.7	-1
3月	198	-4.0	185	-14.2	13	198	2.4	169	-4.8	29	53	12.4	55	10.6	-2
4月	172	-1.2	187	-14.5	-15	203	11.1	176	-1.7	27	46	1.3	53	3.8	-8
5月	194	-2.1	202	-9.3	-8	201	8.8	183	4.5	17	55	6.9	51	-4.0	4
6月	197	3.2	180	-14.0	17	190	5.7	177	6.6	13	54	21.3	48	-1.4	6
7月	189	-0.9	200	-2.9	-11	192	1.0	181	-0.5	11	55	12.4	55	0.2	0
8月	189	-7.4	178	-14.2	11	201	5.0	189	11.1	12	55	10.5	56	0.9	-1
9月	199	3.2	217	14.4	-18	200	3.0	172	2.1	29	58	15.7	56	-1.2	2
10月	202	4.0	201	-4.9	0	199	-5.9	195	6.1	4	52	2.5	53	10.3	-2
11月	186	-1.0	186	-3.5	-1	191	-2.3	157	-4.2	33	53	21.7	55	-1.7	-2
12月	188	1.9	172	-8.7	16	195	-4.1	168	-2.7	26	48	-3.2	49	-10.6	-1
15年1月	172	-3.5	177	-13.3	-5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			オーストラリア			日本						
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支				
	前年比 (%)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)		前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
11年	33.1	24.4	-89	33.8	32.6	-1,616	2,719	27.2	2,487	22.9	232	8,226	6.9	8,550	23.2	-324
12年	20.0	7.9	20	-2.0	5.4	-1,929	2,584	-5.0	2,686	8.0	-102	7,981	-3.0	8,855	3.6	-874
13年	16.5	18.2	4	6.1	-5.0	-1,506	2,542	-1.6	2,499	-7.0	43	7,145	-10.5	8,322	-6.0	-1,177
14年	12.6	12.3	8	1.2	-0.8	-1,430	2,414	-5.0	2,402	-3.9	12	6,907	-3.3	8,125	-2.4	-1,218
13年4-6月	14.6	18.1	-12	-0.1	3.7	-474	651	-3.0	616	-5.8	35	1,784	-13.1	1,991	-10.5	-206
7-9月	15.8	15.9	9	12.9	-8.6	-293	630	-2.7	633	-7.1	-3	1,791	-10.4	2,089	-6.6	-298
10-12月	16.8	19.0	6	7.3	-15.1	-304	652	0.9	643	-8.1	9	1,803	-5.0	2,171	0.4	-369
14年1-3月	12.2	10.4	7	-0.7	-12.1	-287	614	0.9	569	-6.4	46	1,697	-3.9	2,187	5.6	-490
4-6月	15.7	10.5	4	7.3	-6.3	-345	618	-5.1	613	-0.6	5	1,725	-3.4	1,975	-0.8	-250
7-9月	11.9	13.5	4	-0.2	10.1	-405	607	-3.7	630	-0.5	-23	1,757	-1.9	2,034	-2.6	-277
10-12月	10.8	14.6	-7	-1.2	7.4	-393	575	-11.8	592	-8.0	-17	1,728	-4.1	1,929	-11.2	-201
14年1月	-0.1	-6.4	14	4.3	-18.8	-95	195	2.4	198	-7.3	-3	506	-6.1	775	7.3	-269
2月	33.5	39.4	-6	-5.7	-17.9	-83	202	2.5	180	-7.5	22	568	0.1	647	-0.6	-79
3月	11.3	7.8	-2	-0.7	0.8	-110	218	-1.8	190	-4.3	27	624	-5.6	765	9.6	-142
4月	30.3	11.8	8	3.0	-13.8	-106	207	-4.1	204	-3.9	4	592	0.2	671	-1.4	-79
5月	6.3	4.5	-4	10.0	-11.2	-117	205	-8.8	207	-3.7	-2	551	-3.5	640	-4.3	-89
6月	12.4	15.9	-1	8.7	8.6	-123	205	-2.3	202	6.7	4	582	-6.5	663	3.4	-81
7月	11.4	15.6	0	-1.1	4.7	-146	209	2.0	215	1.2	-6	609	1.8	703	0.2	-95
8月	11.3	7.8	11	0.3	1.3	-111	204	-4.6	200	-5.4	4	554	-6.3	647	-6.4	-93
9月	13.0	17.2	-6	0.3	25.5	-148	194	-8.2	214	2.8	-20	594	-1.3	684	-1.9	-90
10月	11.5	12.5	0	-7.1	3.3	-138	194	-10.6	210	-7.0	-16	619	-0.7	688	-6.6	-69
11月	10.3	16.4	4	5.8	25.6	-168	183	-10.4	198	-8.5	-14	532	-9.8	609	-15.4	-77
12月	10.6	15.2	-12	-1.4	-5.1	-87	198	-14.0	184	-8.4	14	577	-2.1	633	-11.6	-56
15年1月	17.0	37.4	-4	-11.2	-11.4	-83	-	-	-	-	-	519	2.7	619	-20.1	-100
2月	0.6	-7.8	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国産業通商資源部、台湾財政部、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国海関総署、インド商工省、財務省、オーストラリア統計局。
ベトナムはCEIC Data

◇国際収支（億ドル）

	中国		韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
11年	1,361	2,655	187	-105	399	-322	138	-34	607	-443	17	136
12年	2,154	-318	508	-384	489	-318	41	156	494	-226	-244	249
13年	1,828	3,262	811	-638	553	-429	41	-37	540	-496	-291	220
14年	2,138	-	892	-725	653	-531	-	-	588	-430	-262	436
13年4-6月	509	286	223	-238	136	-74	-27	26	150	-101	-101	87
7-9月	404	805	223	-160	145	-110	41	-53	145	-148	-86	46
10-12月	440	1,270	239	-172	163	-156	36	-12	134	-80	-43	87
14年1-3月	70	940	152	-102	150	-131	-5	80	123	-110	-41	72
4-6月	734	-162	242	-130	161	-104	-12	0	142	-96	-89	139
7-9月	722	-90	226	-166	151	-112	52	-1	175	-154	-70	147
10-12月	611	-	272	-327	192	-184	-	-	148	-135	-62	78
14年1月	-	-	33	-16	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	45	-46	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	73	-40	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	72	-56	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	91	-22	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	80	-53	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	79	-26	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	72	-70	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	74	-71	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	89	-71	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	113	-128	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	70	-128	-	-	-	-	-	-	-	-
15年1月	-	-	69	-42	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド	オーストラリア		日本	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
11年	89	-75	335	76	56	55	2	-628	-436	449	1,264	118
12年	-15	137	176	-74	70	68	91	-915	-664	669	587	-1,018
13年	-25	3	127	-50	104	-22	95	-492	-497	498	336	478
14年	142	-154	151	-233	-	-	-	-	-	-	243	-454
13年4-6月	-67	47	6	14	22	-26	15	-218	-90	96	175	234
7-9月	8	-13	31	-36	26	3	39	-52	-150	151	136	-75
10-12月	29	-65	46	-30	34	-19	17	-42	-126	125	-141	295
14年1-3月	55	-75	60	-114	8	-40	33	-12	-72	70	-77	184
4-6月	-6	10	49	-36	30	-5	-	-78	-99	97	35	-207
7-9月	-5	-19	24	-9	30	-11	-	-101	-135	136	155	-240
10-12月	98	-70	18	-72	-	-	-	-	-	-	130	-191
14年1月	-6	2	-	-	-5	-37	-	-	-	-	-153	146
2月	42	-49	-	-	10	6	-	-	-	-	59	84
3月	19	-28	-	-	3	-9	-	-	-	-	16	-46
4月	-9	30	-	-	2	7	-	-	-	-	21	3
5月	-12	-4	-	-	13	2	-	-	-	-	50	-98
6月	16	-16	-	-	15	-14	-	-	-	-	-36	-112
7月	-5	26	-	-	10	-6	-	-	-	-	39	-54
8月	6	-20	-	-	7	0	-	-	-	-	24	-33
9月	-5	-25	-	-	13	-5	-	-	-	-	92	-153
10月	26	-17	-	-	-	-	-	-	-	-	77	-106
11月	17	-8	-	-	-	-	-	-	-	-	37	-37
12月	55	-45	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-48
15年1月	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 韓国、香港、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド、オーストラリア、日本のデータは、新基準（BPM6）に基づく。ただし、フィリピンの2010年以前のデータは旧基準（BPM5）を採用。
 2. 上記の国については、経常収支はBPM6のデータをそのまま掲載、また資本収支はBPM5の定義に準ずるよう修正した。
 (資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国外貨管理局、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際決済銀行（BIS）、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、オーストラリア統計局

◇外貨準備高（億ドル）

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
11年	31,811	3,064	3,855	2,854	2,375	1,101	1,751	1,249	753	135	2,701
12年	33,116	3,270	4,032	3,173	2,591	1,128	1,816	1,312	838	256	2,684
13年	38,213	3,465	4,168	3,112	2,729	994	1,672	1,263	832	259	2,742
14年	38,430	3,636	4,190	3,285	2,566	1,119	1,571	1,109	795	-	3,013
13年4-6月	34,967	3,264	4,066	3,036	2,596	981	1,708	1,282	813	249	2,609
7-9月	36,627	3,369	4,126	3,035	2,679	957	1,723	1,282	835	244	2,555
10-12月	38,213	3,465	4,168	3,112	2,729	994	1,672	1,263	832	259	2,742
14年1-3月	39,481	3,543	4,192	3,169	2,727	1,026	1,675	1,220	796	338	2,827
4-6月	39,932	3,665	4,235	3,209	2,778	1,077	1,682	1,241	807	358	2,955
7-9月	38,877	3,644	4,207	3,258	2,659	1,112	1,616	1,212	796	368	2,932
10-12月	38,430	3,636	4,190	3,285	2,566	1,119	1,571	1,109	795	-	3,013
14年1月	38,666	3,484	4,169	3,122	2,713	1,007	1,667	1,247	794	291	2,710
2月	39,137	3,518	4,180	3,159	2,738	1,027	1,681	1,220	805	300	2,734
3月	39,481	3,543	4,192	3,169	2,727	1,026	1,675	1,220	796	338	2,827
4月	39,788	3,558	4,215	3,177	2,750	1,056	1,689	1,228	798	359	2,900
5月	39,839	3,609	4,217	3,202	2,759	1,070	1,676	1,228	802	357	2,914
6月	39,932	3,665	4,235	3,209	2,778	1,077	1,682	1,241	807	358	2,955
7月	39,663	3,680	4,237	3,250	2,734	1,105	1,694	1,249	806	361	2,986
8月	39,688	3,675	4,231	3,313	2,731	1,112	1,675	1,251	809	370	2,975
9月	38,877	3,644	4,207	3,258	2,659	1,112	1,616	1,212	796	368	2,932
10月	38,529	3,637	4,215	3,255	2,642	1,120	1,606	1,220	794	367	2,962
11月	38,474	3,631	4,215	3,279	2,603	1,111	1,585	1,194	787	-	2,966
12月	38,430	3,636	4,190	3,285	2,566	1,119	1,571	1,109	795	-	3,013
15年1月	-	3,622	4,159	3,248	-	1,142	1,554	1,056	807	-	3,085

◇マネーサプライ（M2期末残高前年比増減率、%）

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	オーストラリア
11年	13.6	5.5	4.8	12.9	10.0	16.4	15.1	14.7	7.0	6.7	0.2
12年	13.8	4.8	3.5	11.1	7.2	15.0	10.4	9.7	9.4	7.0	3.2
13年	13.6	4.6	5.8	12.4	4.3	12.8	7.3	8.4	33.5	9.7	10.0
14年	12.2	8.1	6.1	9.5	3.3	11.9	4.6	7.5	10.5	10.7	7.2
13年4-6月	14.0	4.9	5.3	10.8	9.1	11.8	10.2	9.0	21.8	9.0	6.2
7-9月	14.2	4.2	5.7	13.3	7.5	14.6	7.1	8.0	31.8	9.3	7.8
10-12月	13.6	4.6	5.8	12.4	4.3	12.8	7.3	8.4	33.5	9.7	10.0
14年1-3月	12.1	5.0	5.9	12.1	2.0	10.2	6.4	6.3	36.6	8.4	10.6
4-6月	14.7	5.7	5.4	15.0	0.6	13.3	4.4	5.7	24.3	9.1	11.1
7-9月	12.9	7.2	5.0	12.2	1.9	11.9	4.0	5.4	16.1	10.9	10.0
10-12月	12.2	8.1	6.1	9.5	3.3	11.9	4.6	7.5	10.5	10.7	7.2
14年1月	13.2	5.5	6.1	9.6	3.6	11.7	7.4	6.8	39.7	11.3	10.3
2月	13.3	5.7	5.8	12.8	2.4	11.1	7.4	6.4	38.1	9.6	10.3
3月	12.1	5.0	5.9	12.1	2.0	10.2	6.4	6.3	36.6	8.4	10.6
4月	13.2	5.4	6.2	12.5	1.4	11.0	5.9	6.3	34.3	11.6	10.6
5月	13.5	6.4	6.0	12.6	-0.2	10.6	4.4	5.6	30.3	12.2	9.1
6月	14.7	5.7	5.4	15.0	0.6	13.3	4.4	5.7	24.3	9.1	11.1
7月	13.5	7.4	5.6	15.9	1.7	11.1	4.2	5.6	18.4	10.7	12.2
8月	12.8	7.4	5.7	15.2	1.5	11.2	4.0	5.0	18.7	11.0	11.4
9月	12.9	7.2	5.0	12.2	1.9	11.9	4.0	5.4	16.1	10.9	10.0
10月	12.6	8.2	4.9	12.1	2.0	12.5	4.4	5.7	15.3	11.7	8.6
11月	12.3	8.5	5.7	11.2	2.5	12.7	4.6	7.7	9.0	11.4	8.6
12月	12.2	8.1	6.1	9.5	3.3	11.9	4.6	7.5	10.5	10.7	7.2
15年1月	10.8	7.5	5.7	10.3	2.6	12.5	5.0	6.8	6.7	9.6	8.9

（注）外貨準備は外貨、国際通貨基金（IMF）の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。マレーシアの2013年以前のデータは、旧統計に基づく。

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国人民銀行、国際通貨基金（IMF）、日本銀行、米商務省、オーストラリア準備銀行、インド準備銀行

◇金利 (%)

	中国			韓国			台湾			香港			シンガポール	
	公定歩合 20日以内 末値	レポレート 7日 末値	国債10年 末値	韓国銀行 レポレート 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	レポレート 末値	インターバンク 3カ月 平均値	外為基金 債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値
11年	3.250	6.330	3.487	3.250	3.621	3.437	1.875	0.703	1.270	0.500	0.268	1.284	0.018	0.600
12年	3.250	4.583	3.645	2.750	3.135	3.298	1.875	0.791	1.150	0.500	0.401	0.431	0.020	0.310
13年	3.250	5.400	4.555	2.500	2.793	2.722	1.875	0.692	1.690	0.500	0.382	0.870	0.030	1.080
14年	3.250	5.073	3.636	2.000	2.592	2.492	1.875	0.621	1.600	0.500	0.375	1.318	0.036	1.600
13年4-6月	3.250	6.162	3.534	2.500	2.671	2.735	1.875	0.703	1.400	0.500	0.378	0.592	0.028	1.170
7-9月	3.250	4.251	4.007	2.500	2.916	2.667	1.875	0.683	1.720	0.500	0.383	1.268	0.021	0.920
10-12月	3.250	5.400	4.555	2.500	2.904	2.653	1.875	0.647	1.690	0.500	0.381	1.097	0.043	1.080
14年1-3月	3.250	4.187	4.557	2.500	2.873	2.651	1.875	0.623	1.590	0.500	0.376	1.318	0.025	1.540
4-6月	3.250	4.003	4.089	2.500	2.820	2.650	1.875	0.600	1.560	0.500	0.373	1.335	0.028	1.190
7-9月	3.250	2.913	3.995	2.250	2.501	2.507	1.875	0.623	1.720	0.500	0.371	1.362	0.039	1.670
10-12月	3.250	5.073	3.636	2.000	2.173	2.162	1.875	0.637	1.600	0.500	0.378	1.256	0.051	1.600
14年1月	3.250	4.989	4.531	2.500	2.892	2.653	1.875	0.630	1.660	0.500	0.377	1.398	0.024	1.570
2月	3.250	3.517	4.479	2.500	2.854	2.650	1.875	0.630	1.600	0.500	0.377	1.233	0.019	1.430
3月	3.250	4.187	4.557	2.500	2.874	2.650	1.875	0.610	1.590	0.500	0.374	1.322	0.032	1.540
4月	3.250	4.074	4.320	2.500	2.875	2.650	1.875	0.590	1.570	0.500	0.373	1.422	0.027	1.450
5月	3.250	3.242	4.093	2.500	2.838	2.650	1.875	0.590	1.500	0.500	0.372	1.235	0.026	1.300
6月	3.250	4.003	4.089	2.500	2.746	2.650	1.875	0.620	1.560	0.500	0.375	1.348	0.030	1.190
7月	3.250	4.021	4.298	2.500	2.558	2.650	1.875	0.610	1.620	0.500	0.377	1.391	0.039	1.270
8月	3.250	3.673	4.265	2.250	2.540	2.517	1.875	0.620	1.580	0.500	0.368	1.303	0.045	1.300
9月	3.250	2.913	3.995	2.250	2.405	2.354	1.875	0.640	1.720	0.500	0.367	1.393	0.035	1.670
10月	3.250	3.253	3.776	2.000	2.237	2.218	1.875	0.600	1.630	0.500	0.377	1.238	0.052	1.470
11月	3.250	3.481	3.543	2.000	2.138	2.138	1.875	0.630	1.620	0.500	0.373	1.235	0.045	1.440
12月	3.250	5.073	3.636	2.000	2.143	2.130	1.875	0.680	1.600	0.500	0.385	1.293	0.056	1.600
15年1月	3.250	4.344	3.519	2.000	2.039	2.129	1.875	0.640	1.520	0.500	0.385	1.103	0.037	1.370
2月	3.250	4.838	3.382	2.000	2.024	2.115	1.875	-	-	0.500	-	-	0.094	1.620

	インドネシア			タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド	オーストラリア		
	BIレート 末値	中銀レポ 1日 末値	国債5年 平均値	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	翌日物 借入金 金利 末値	国債91日 末値	リファイナンス レート 末値	レポレート 末値	オフィシャル キャシュレート 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値		
11年	6.000	3.250	3.441	3.000	6.449	4.500	1.556	15.000	8.500	4.250	4.508	3.825		
12年	5.750	2.750	3.301	3.000	6.530	3.500	0.198	9.000	8.000	3.000	3.113	3.228		
13年	7.500	2.250	3.360	3.000	6.530	3.500	0.001	7.000	7.750	2.500	2.605	4.243		
14年	7.750	2.000	3.022	3.250	6.659	4.000	1.416	6.500	8.000	2.500	2.750	2.955		
13年4-6月	6.000	2.500	3.143	3.000	6.530	3.500	0.900	7.000	7.250	2.750	2.803	3.540		
7-9月	7.250	2.500	3.573	3.000	6.530	3.500	0.866	7.000	7.500	2.500	2.575	3.995		
10-12月	7.500	2.250	3.523	3.000	6.531	3.500	0.001	7.000	7.750	2.500	2.605	4.243		
14年1-3月	7.500	2.000	3.297	3.000	6.533	3.500	1.000	6.500	8.000	2.500	2.655	4.103		
4-6月	7.500	2.000	3.113	3.000	6.533	3.500	1.035	6.500	8.000	2.500	2.698	3.703		
7-9月	7.500	2.000	3.080	3.250	6.783	4.000	1.244	6.500	8.000	2.500	2.658	3.545		
10-12月	7.750	2.000	2.597	3.250	6.787	4.000	1.416	6.500	8.000	2.500	2.750	2.955		
14年1月	7.500	2.250	3.360	3.000	6.533	3.500	0.693	7.000	8.000	2.500	2.620	4.183		
2月	7.500	2.250	3.300	3.000	6.533	3.500	1.458	7.000	8.000	2.500	2.625	4.120		
3月	7.500	2.000	3.230	3.000	6.533	3.500	1.000	6.500	8.000	2.500	2.655	4.103		
4月	7.500	2.000	3.160	3.000	6.533	3.500	1.440	6.500	8.000	2.500	2.680	4.030		
5月	7.500	2.000	3.040	3.000	6.533	3.500	1.346	6.500	8.000	2.500	2.688	3.775		
6月	7.500	2.000	3.140	3.000	6.533	3.500	1.035	6.500	8.000	2.500	2.698	3.703		
7月	7.500	2.000	3.130	3.250	6.777	3.750	1.157	6.500	8.000	2.500	2.650	3.468		
8月	7.500	2.000	3.070	3.250	6.787	3.750	1.373	6.500	8.000	2.500	2.633	3.410		
9月	7.500	2.000	3.040	3.250	6.787	4.000	1.244	6.500	8.000	2.500	2.658	3.545		
10月	7.500	2.000	2.800	3.250	6.787	4.000	1.144	6.500	8.000	2.500	2.720	3.318		
11月	7.750	2.000	2.520	3.250	6.787	4.000	1.298	6.500	8.000	2.500	2.753	3.258		
12月	7.750	2.000	2.470	3.250	6.787	4.000	1.416	6.500	8.000	2.500	2.750	2.955		
15年1月	7.750	2.000	2.250	3.250	6.787	4.000	1.416	6.500	7.750	2.500	2.703	2.638		
2月	7.500	2.000	-	3.250	-	4.000	1.541	6.500	7.750	2.250	2.358	2.503		

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポールビジネスタイムズ、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、フィリピン財務省、中国人民銀行、中国全国銀行間同業拆借中心、中国中央国債登記結算有限責任公司、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、オーストラリア準備銀行

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	中国 人民元	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	インドネシア ルピア	タイ バーツ	マレーシア リンギ	フィリピン ペソ	ベトナム ドン	インド ルピー	オーストラリア 豪ドル	日本 円
11年	6.47	1,107.90	29.38	7.78	1.26	8,765	30.49	3.06	43.29	20,657	46.63	0.97	79.74
12年	6.31	1,126.41	29.57	7.76	1.25	9,362	31.07	3.09	42.21	20,874	53.38	0.97	79.85
13年	6.15	1,094.89	29.68	7.76	1.25	10,447	30.72	3.15	42.46	21,029	58.56	1.04	97.61
14年	6.16	1,053.50	30.30	7.75	1.27	11,863	32.48	3.27	44.40	21,199	61.02	1.11	105.90
13年4-6月	6.15	1,123.07	29.84	7.76	1.25	9,783	29.90	3.07	41.82	20,970	55.92	1.01	98.68
7-9月	6.13	1,108.77	29.86	7.76	1.27	10,644	31.45	3.24	43.65	21,156	62.15	1.09	98.88
10-12月	6.09	1,061.88	29.55	7.75	1.25	11,681	31.75	3.21	43.64	21,108	62.01	1.08	100.51
14年1-3月	6.10	1,069.71	30.27	7.76	1.27	11,831	32.63	3.30	44.88	21,094	61.75	1.11	102.78
4-6月	6.23	1,029.14	30.10	7.75	1.25	11,620	32.45	3.23	44.10	21,159	59.81	1.07	102.14
7-9月	6.16	1,026.91	30.01	7.75	1.25	11,756	32.11	3.19	43.82	21,217	60.59	1.08	104.04
10-12月	6.15	1,088.22	30.83	7.76	1.30	12,247	32.71	3.36	44.82	21,325	61.94	1.17	114.62
14年1月	6.05	1,066.88	30.11	7.76	1.27	12,158	32.92	3.30	45.00	21,086	62.10	1.13	103.88
2月	6.08	1,071.22	30.30	7.76	1.27	11,918	32.61	3.31	44.83	21,097	62.20	1.11	102.12
3月	6.17	1,071.04	30.39	7.76	1.27	11,416	32.37	3.28	44.79	21,099	60.97	1.10	102.36
4月	6.22	1,043.01	30.20	7.75	1.25	11,431	32.31	3.26	44.61	21,096	60.36	1.07	102.51
5月	6.24	1,025.19	30.12	7.75	1.25	11,536	32.54	3.23	43.89	21,125	59.31	1.07	101.84
6月	6.23	1,019.24	29.98	7.75	1.25	11,892	32.50	3.22	43.81	21,256	59.75	1.07	102.07
7月	6.20	1,020.87	29.94	7.75	1.24	11,660	32.11	3.18	43.47	21,238	60.05	1.07	101.76
8月	6.15	1,024.64	29.97	7.75	1.25	11,710	32.01	3.18	43.79	21,206	60.83	1.07	102.98
9月	6.14	1,035.24	30.10	7.75	1.26	11,898	32.20	3.22	44.21	21,207	60.88	1.11	107.39
10月	6.13	1,061.75	30.40	7.76	1.27	12,142	32.46	3.27	44.82	21,257	61.34	1.14	108.02
11月	6.13	1,099.40	30.71	7.75	1.30	12,167	32.79	3.35	44.96	21,339	61.69	1.16	116.40
12月	6.19	1,103.52	31.39	7.75	1.32	12,431	32.89	3.48	44.68	21,377	62.79	1.21	119.44
15年1月	6.22	1,088.50	31.63	7.75	1.34	12,572	32.74	3.58	44.57	21,364	62.18	1.24	118.34
2月	6.25	1,101.39	31.49	7.76	1.36	12,761	32.57	3.60	44.21	21,332	62.00	1.28	118.77

(資料) Datastream

◇株価指数（末値）

	中国 上海総合	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレーツ・タイムズ*	インドネシア 取引所	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	フィリピン 取引所総合	オーストラリア 全普通株
11年	2,199.42	1,825.74	7,072.08	18,434.39	2,646.35	3,821.99	1,025.32	1,530.73	4,371.96	4,111.00
12年	2,269.13	1,997.05	7,699.50	22,656.92	3,167.08	4,316.69	1,391.93	1,688.95	5,812.73	4,664.60
13年	2,115.98	2,011.34	8,611.51	23,306.39	3,167.43	4,274.18	1,298.71	1,866.96	5,889.83	5,353.10
14年	3,234.68	1,915.59	9,307.26	23,605.04	3,365.15	5,226.95	1,497.67	1,761.25	7,230.57	5,388.60
13年4-6月	1,979.21	1,863.32	8,062.21	20,803.29	3,150.44	4,818.90	1,451.90	1,773.54	6,465.28	4,775.40
7-9月	2,174.67	1,996.96	8,173.87	22,859.86	3,167.87	4,316.18	1,383.16	1,768.62	6,191.80	5,217.70
10-12月	2,115.98	2,011.34	8,611.51	23,306.39	3,167.43	4,274.18	1,298.71	1,866.96	5,889.83	5,353.10
14年1-3月	2,033.31	1,985.61	8,849.28	22,151.06	3,188.62	4,768.28	1,376.26	1,849.21	6,428.71	5,403.00
4-6月	2,048.33	2,002.21	9,393.07	23,190.72	3,255.67	4,878.58	1,485.75	1,882.71	6,844.31	5,382.00
7-9月	2,363.87	2,020.09	8,966.92	22,932.98	3,276.74	5,137.58	1,585.67	1,846.31	7,283.07	5,296.80
10-12月	3,234.68	1,915.59	9,307.26	23,605.04	3,365.15	5,226.95	1,497.67	1,761.25	7,230.57	5,388.60
14年1月	2,033.08	1,941.15	8,462.57	22,035.42	3,027.22	4,418.76	1,274.28	1,804.03	6,041.19	5,205.10
2月	2,056.30	1,979.99	8,639.58	22,836.96	3,110.78	4,620.22	1,325.33	1,835.66	6,424.99	5,415.40
3月	2,033.31	1,985.61	8,849.28	22,151.06	3,188.62	4,768.28	1,376.26	1,849.21	6,428.71	5,403.00
4月	2,026.36	1,961.79	8,791.44	22,133.97	3,264.71	4,840.15	1,414.94	1,871.52	6,707.91	5,470.80
5月	2,039.21	1,994.96	9,075.91	23,081.65	3,295.85	4,893.91	1,415.73	1,873.38	6,647.65	5,473.80
6月	2,048.33	2,002.21	9,393.07	23,190.72	3,255.67	4,878.58	1,485.75	1,882.71	6,844.31	5,382.00
7月	2,201.56	2,076.12	9,315.85	24,756.85	3,374.06	5,088.80	1,502.39	1,871.36	6,864.82	5,623.10
8月	2,217.20	2,068.54	9,436.27	24,742.06	3,327.09	5,136.86	1,561.63	1,866.11	7,050.89	5,624.60
9月	2,363.87	2,020.09	8,966.92	22,932.98	3,276.74	5,137.58	1,585.67	1,846.31	7,283.07	5,296.80
10月	2,420.18	1,964.43	8,974.76	23,998.06	3,274.25	5,089.55	1,584.16	1,855.15	7,215.73	5,505.00
11月	2,682.84	1,980.78	9,187.15	23,987.45	3,350.50	5,149.89	1,593.91	1,820.89	7,294.38	5,298.10
12月	3,234.68	1,915.59	9,307.26	23,605.04	3,365.15	5,226.95	1,497.67	1,761.25	7,230.57	5,388.60
15年1月	3,210.36	1,949.26	9,361.91	24,507.05	3,391.20	5,289.40	1,581.25	1,781.26	7,689.91	5,551.60
2月	3,310.30	1,985.80	9,622.10	24,823.29	3,402.86	5,450.29	1,587.01	1,821.21	7,730.57	5,898.50

(資料) CEIC Data